

株式会社 千葉銀行

2001年9月期決算説明会

2001年12月7日

決算概況

・ 決算ハイライト	4
・ 決算概況 業務粗利益	5
・ 決算概況 経費および業務純益	6
・ 決算概況 臨時損益および最終利益	7
・ 業務純益の推移	8
・ 国内貸出金	9
・ 住宅ローン	10
・ 一般貸出 資産良化に向けて	11
・ 一般貸出 新規貸出	12
・ 預貸金利差の推移	13
・ 有価証券	14
・ 手数料収入	15
・ 個人の預り資産	16
・ 経費削減への取組み	17
・ 不良債権処理額の推移	18
・ 2002年3月期の業績予想	19

資産健全化への取組み

・ 不良債権の現状	21
・ 不良債権のトレンド 金融再生法開示債権	22
・ 不良債権のトレンド 破綻懸念先以下	23
・ 不良債権のトレンド 要注意先	24
・ 大口の要注意先	25
・ 業種別貸出残高	26
・ 不良債権問題への取組み	27
・ 既存不良債権の処理 基本方針	28
・ 既存不良債権の処理 担保処分状況	29
・ 既存不良債権の処理 担保処分のスピードアップ	30
・ 健全化支援への取組み	31
・ 不良債権処理額の推移	32

決算概況

決算ハイライト



	2000/9期		2001/9期		
収益力	業務純益 (一般貸引繰入前)	325億円	→	345億円	20億円増加
	業務純益ROA	0.83%	→	0.85%	0.02%向上
	業務純益ROE	18.81%	→	18.95%	0.14%向上
コア業務純益ベース = 業務純益(一般貸引繰入前) - 債券損益					
効率性	経費	392億円	→	384億円	7億円削減
	O H R	54.87%	→	53.03%	1.83%向上
健全性	自己資本比率	10.22%	→	10.18%	0.03%低下
	(Tier 比率)	6.34%	→	7.05%	0.70%向上

(注) 全て単体ベース

決算概況 業務粗利益

業務粗利益は、資金利益、その他業務利益の伸びにより、13億円増加。

(億円)

	2000年9月期			2001年9月期			増減額		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	711.7	5.9	717.7	715.8	14.9	730.7	4.0	9.0	13.0
資金利益	643.7	3.0	646.7	648.2	4.5	652.7	4.4	1.5	6.0
役務取引等利益	62.9	0.7	63.7	60.7	0.7	61.4	2.2	0.0	2.2
特定取引利益	0.0	0.9	0.8	2.0	0.1	2.1	1.9	1.0	3.0
その他業務利益	5.0	3.1	8.1	4.8	9.5	14.3	0.1	6.4	6.2

- ・資金利益は、貸出金など運用資産の増加や実質的な利鞘の改善により6.0億円増加。
- ・役務取引等利益は、新業務利益が増加したものの、住宅ローンにかかる団信保険料の負担の増加などにより、2.2億円減少。
- ・特定取引利益は、運用力の強化より、3.0億円増加。
- ・その他業務利益は、外為売買益、債券関係利益の増加により、6.2億円増加。

決算概況 経費および業務純益

経費が7.4億円減少し、業務純益(一般貸引前)は20.5億円増加。
一般貸引取崩しが64.8億円減少し、業務純益は44.3億円の減少。

(億円)

	2000年9月期	2001年9月期	増減額
経費	392.3	384.9	7.4
人件費	209.1	202.2	6.8
物件費	161.9	162.9	0.9
預金保険料・減価償却除き	109.0	105.3	3.7
税金	21.2	19.7	1.5
業務純益(一般貸引繰入前)	325.3	345.8	20.5
一般貸倒引当金純繰入額	80.4	15.5	64.8
業務純益	405.7	361.4	44.3

- ・人件費は、機械化・合理化による人員数削減(1年間:157人、3%)や賞与削減により、6.8億円削減。
- ・物件費は、ATM等保守管理費や機械賃借料削減で約2億円減少するも、預金保険料(2.2億円)や減価償却費(2.4億円)増加で、0.9億円増加。
- ・業務純益(一般貸引繰入前)は、6.3%増の345.8億円。
- ・一般貸引純繰入額は、要注意先減少と貸倒引当率低下で、15.5億円の取崩し。前年同期比では64.8億円増加。
- ・業務純益は、一般貸引取崩し額の減少により44.3億円の減少。

決算概況 臨時損益および最終利益

株式等関係損益減少を信用コスト改善が補い、臨時損益は5億円減に留まる。
経常利益、当期利益はそれぞれ49.3億円、28.9億円の減少。

(億円)

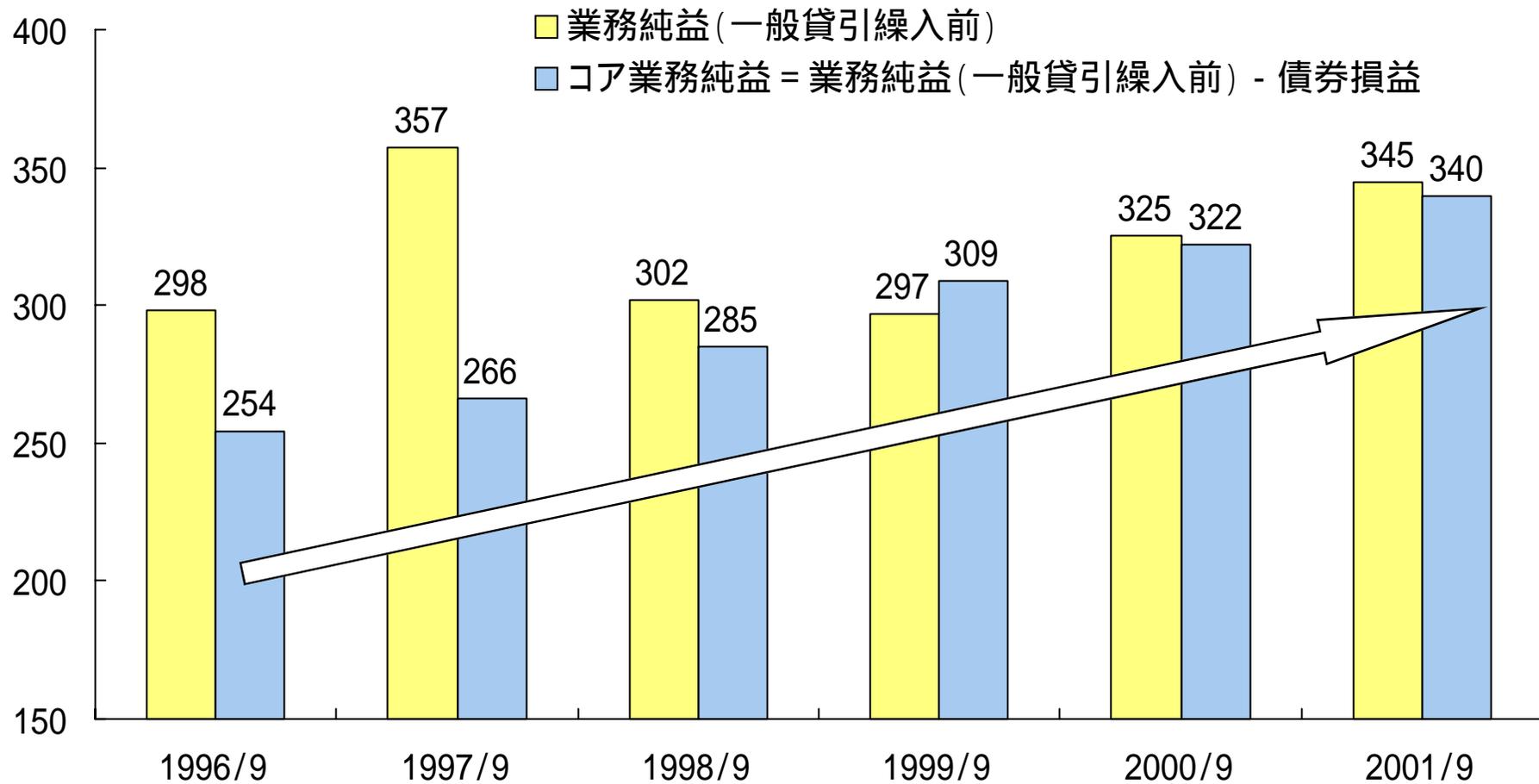
	2000年9月期	2001年9月期	収益影響額
臨時損益	279.9	284.9	5.0
不良債権処理額	334.4	195.8	138.6
株式等関係損益	62.7	68.6	131.4
売却損益	101.0	11.0	90.0
償却	38.2	79.6	41.3
退職給付費用(臨時費用処理分)	20.1	23.3	3.1
その他	11.9	2.7	9.1
経常利益	125.8	76.4	49.3
中間純利益	72.0	43.0	28.9

ほぼ相殺

- ・不良債権処理額は、138.6億円減少。
- ・株式等関係損益は、株式等売却益減少と株価下落に伴う株式等償却額増加で、131.4億円減少。
- ・以上の結果、経常利益で49.3億円、当期利益で28.9億円減少した。

コア業務純益は安定的に推移

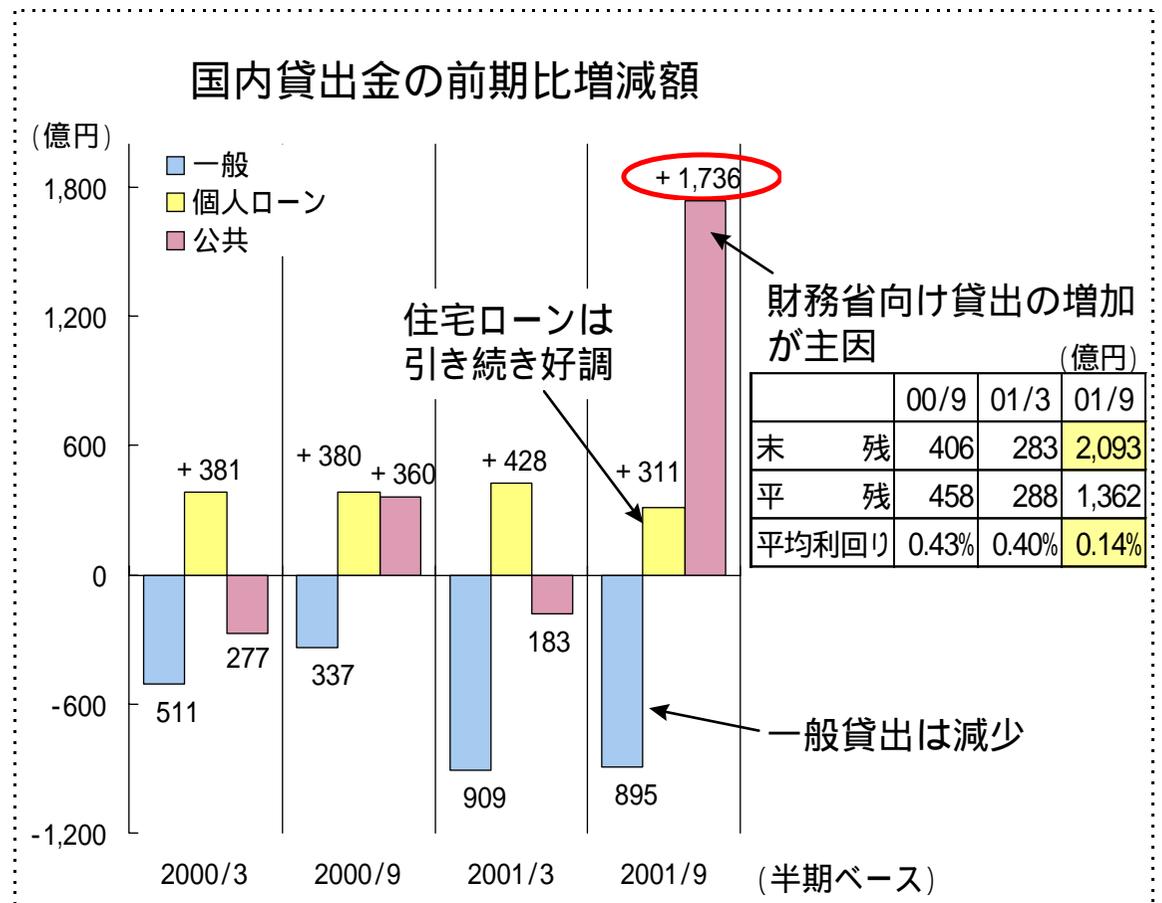
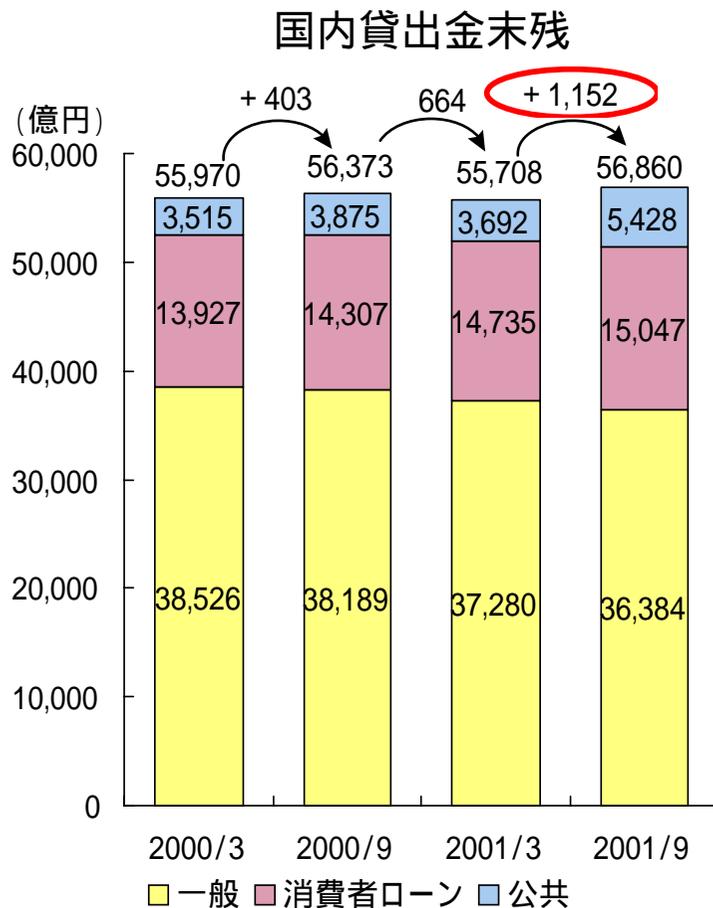
(億円)



(半期ベース)

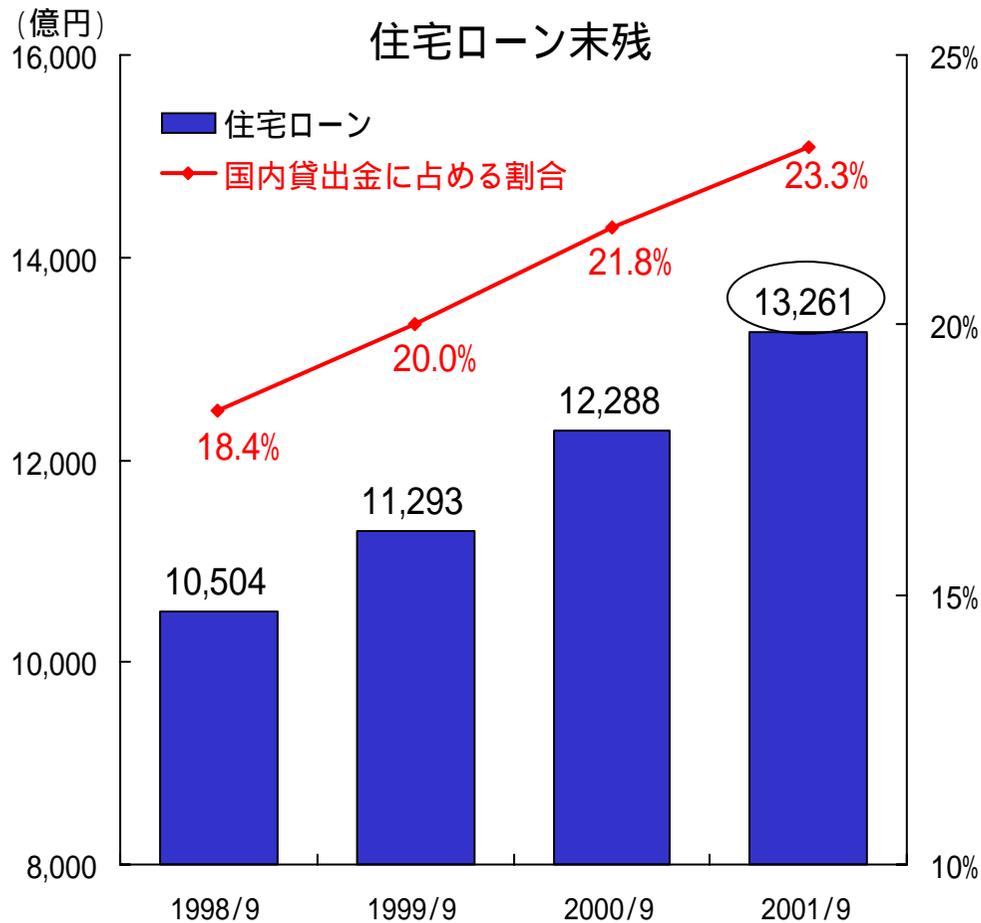
国内貸出金

国内貸出金の末残は、一般貸出(大半が事業性資金)が減少したものの、個人及び公共向け貸出が増加したため、前期末比で1,152億円増加した。



住宅ローン

過去3年間にわたりコンスタントに年間約1,000億円を積上げた結果、住宅ローン残高は1兆3,261億円となった。



実行・回収内訳 (億円)

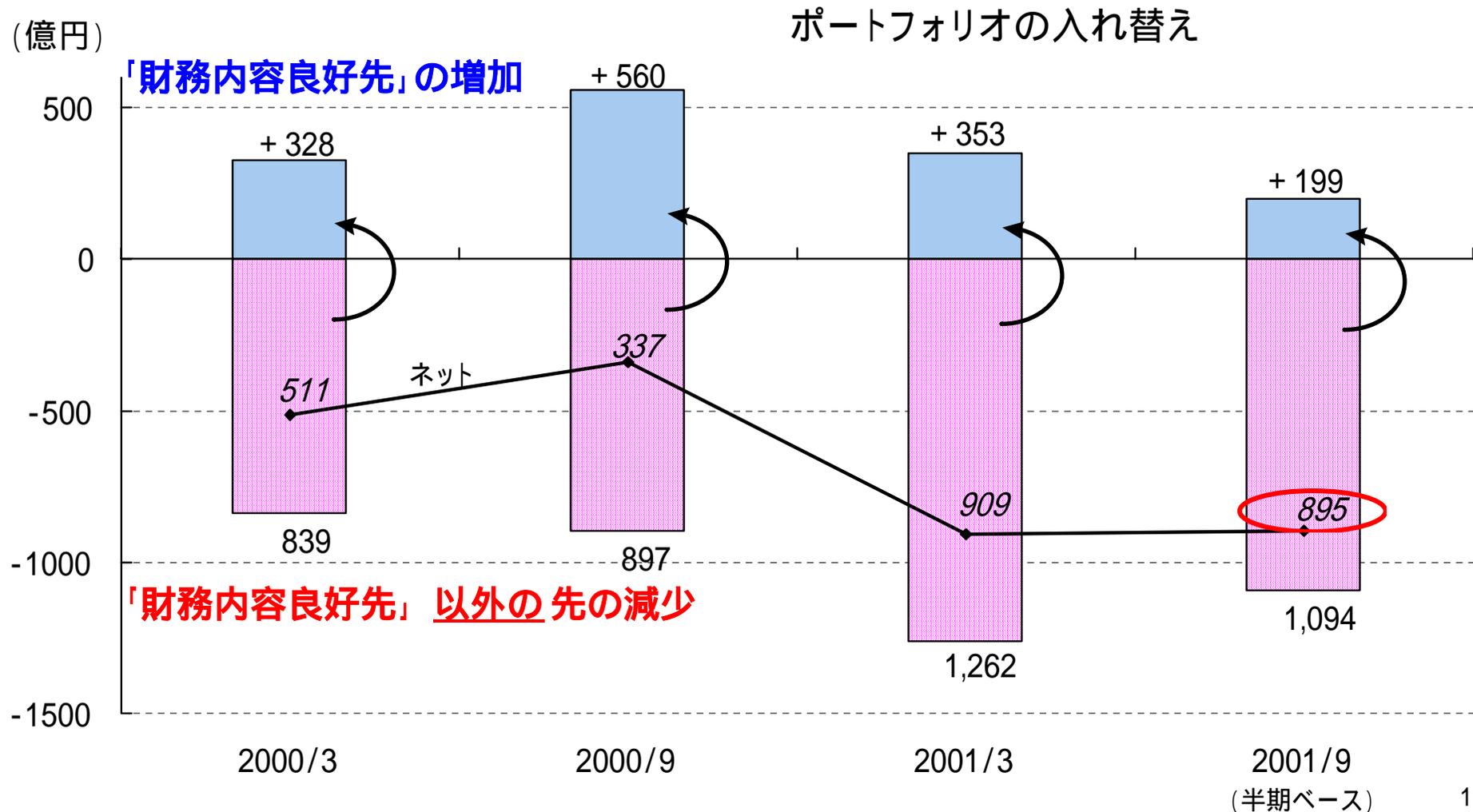
	2000/9	2001/3	2001/9
ローン実行額	1,198	1,146	1,206
新規購入	618	633	650
借り換え	580	513	555
回収	671	641	739
純増額	527	505	467

実行は半期1,200億円ペース

純増は半期500億円ペース

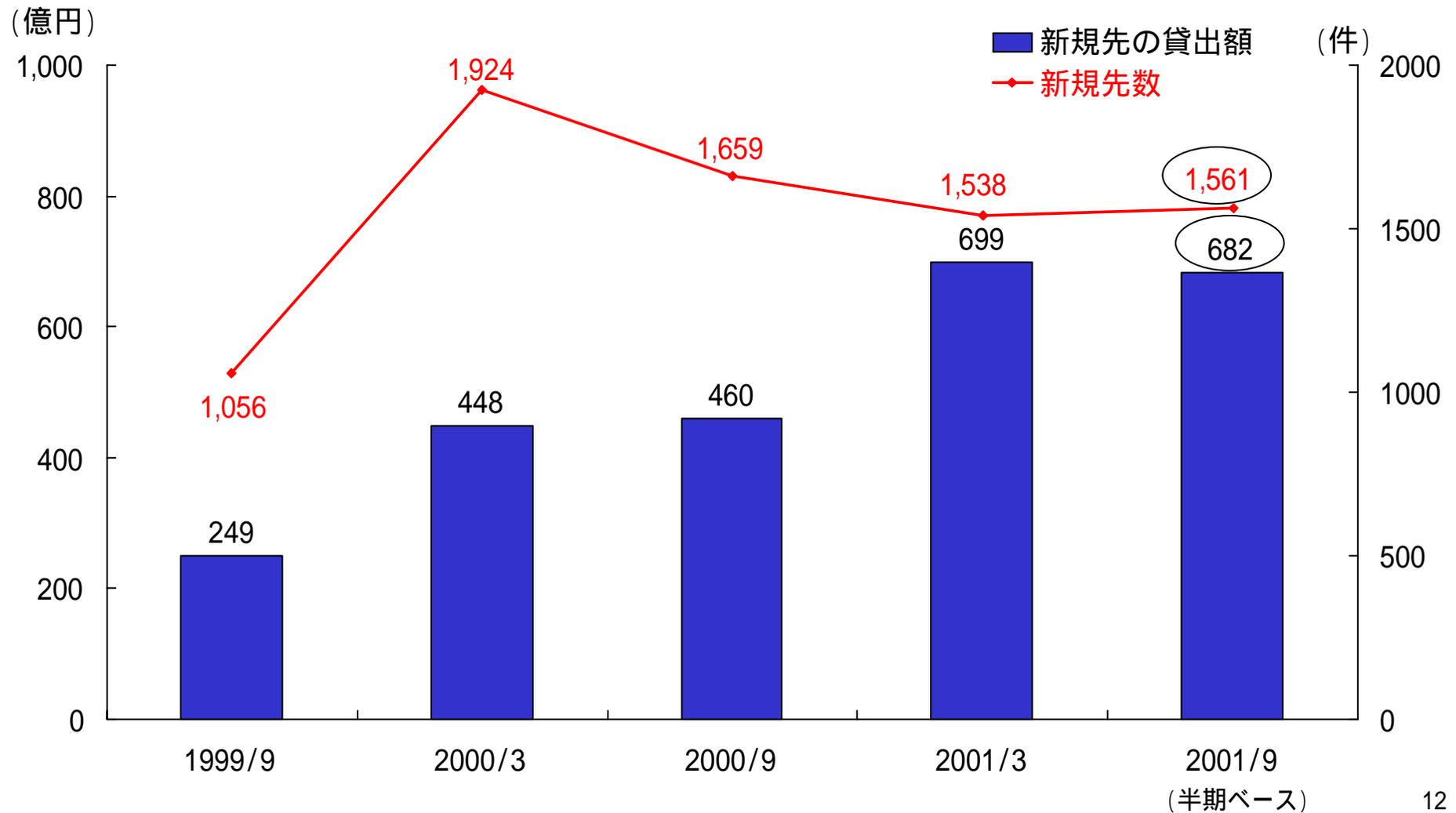
一般貸出 資産良化に向けて

一般貸出の『ポートフォリオ入れ替え』により一層の資産健全化を図る。



一般貸出 新規貸出

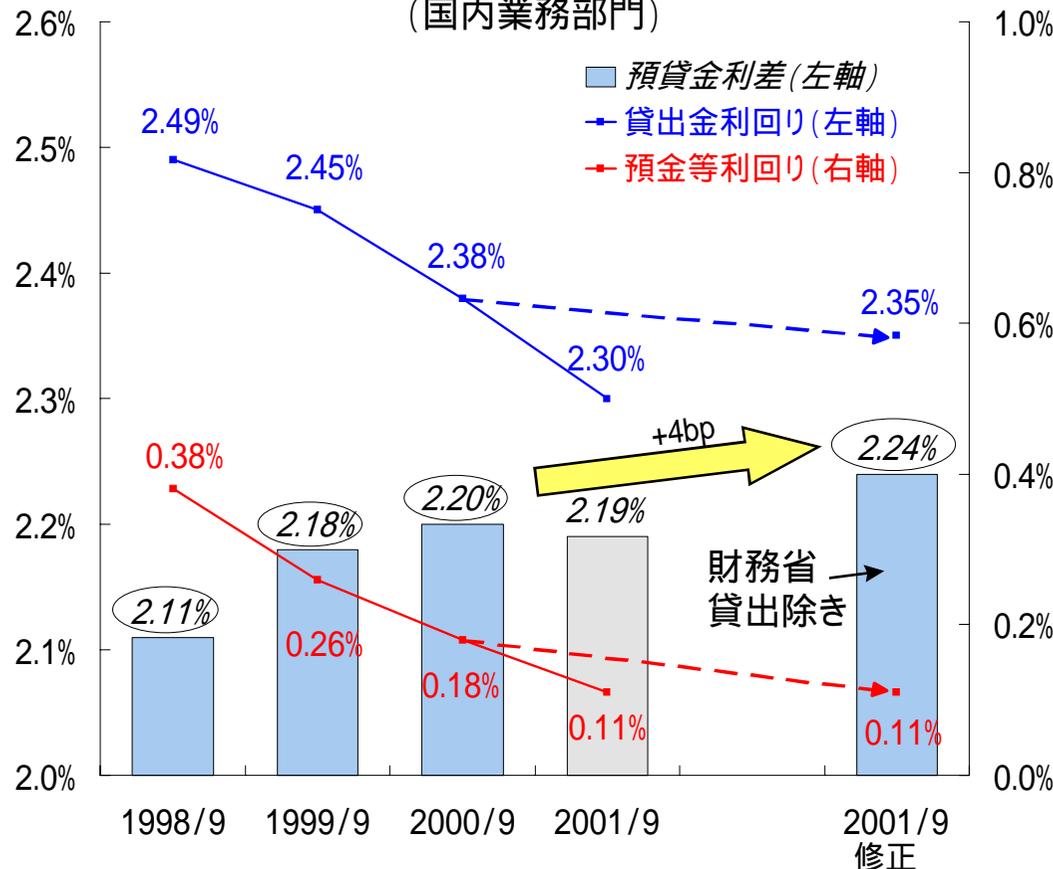
新規貸出は先数・金額とも高水準で推移



預貸金利差の推移

運用基準金利の浸透など着実な取組みにより、実質ベースの預貸金利差は2.24%と前年同期比4bp改善した。

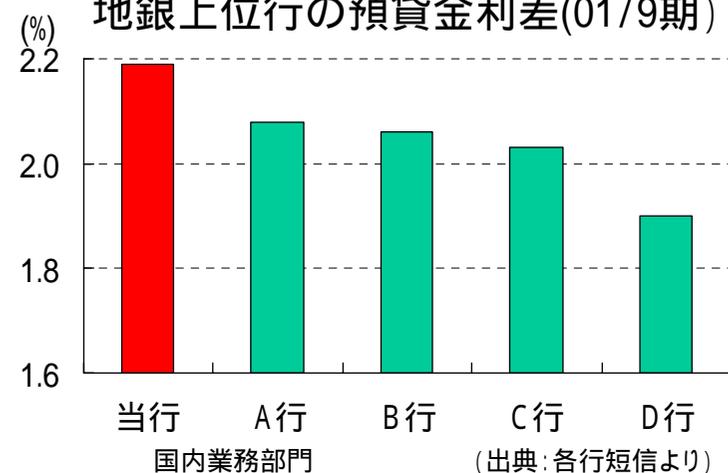
預貸金利差の推移
(国内業務部門)



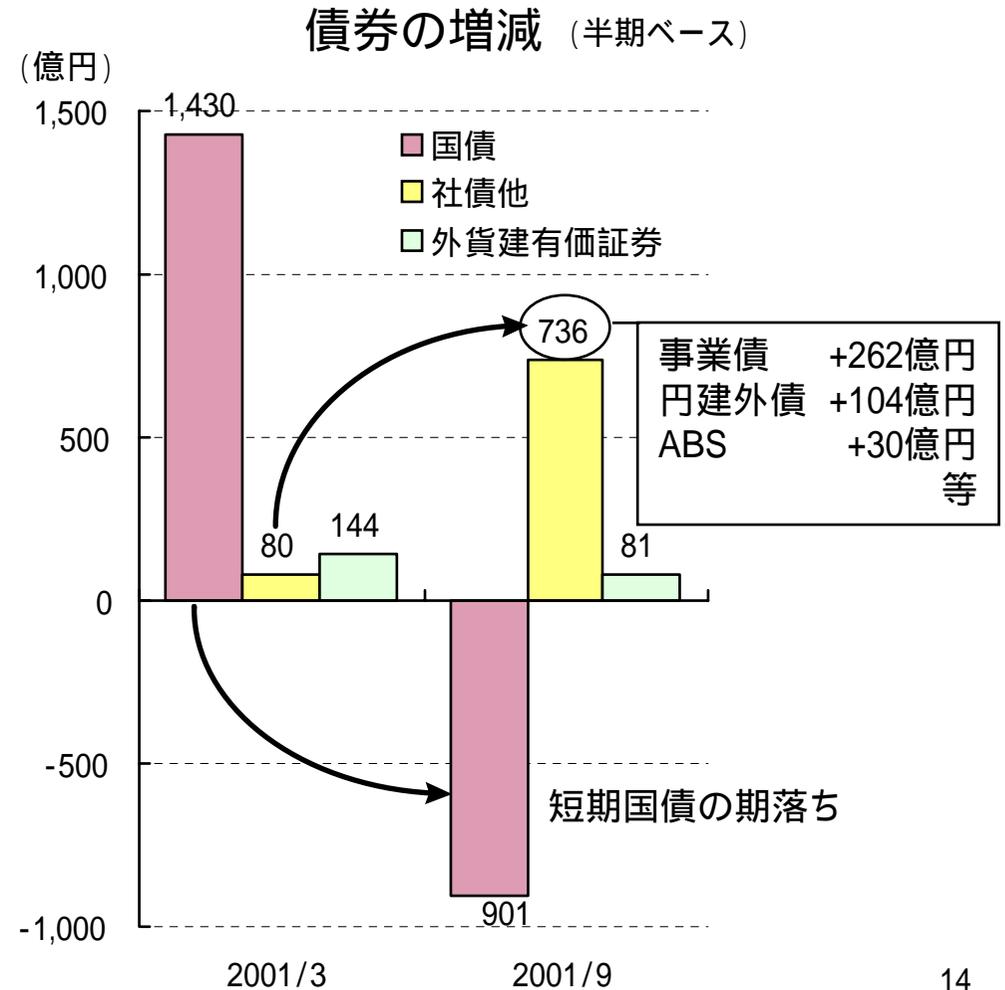
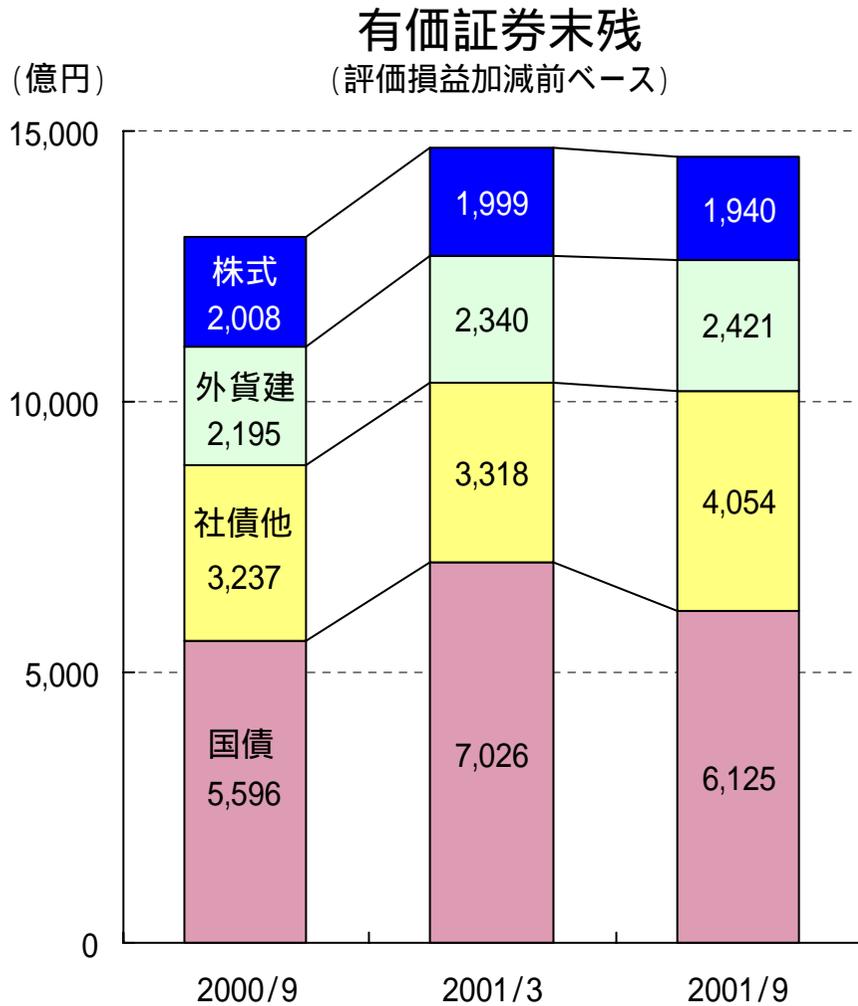
改善の要因

- 運用基準金利の浸透
短期プライムレート引上げ
- 2000年8月 1.625% 1.750%
- 本年3月の都銀短プラ下げに追随せず
預金金利の低下
- 比較的高利回り定期の期落ち

地銀上位行の預貸金利差(01/9期)



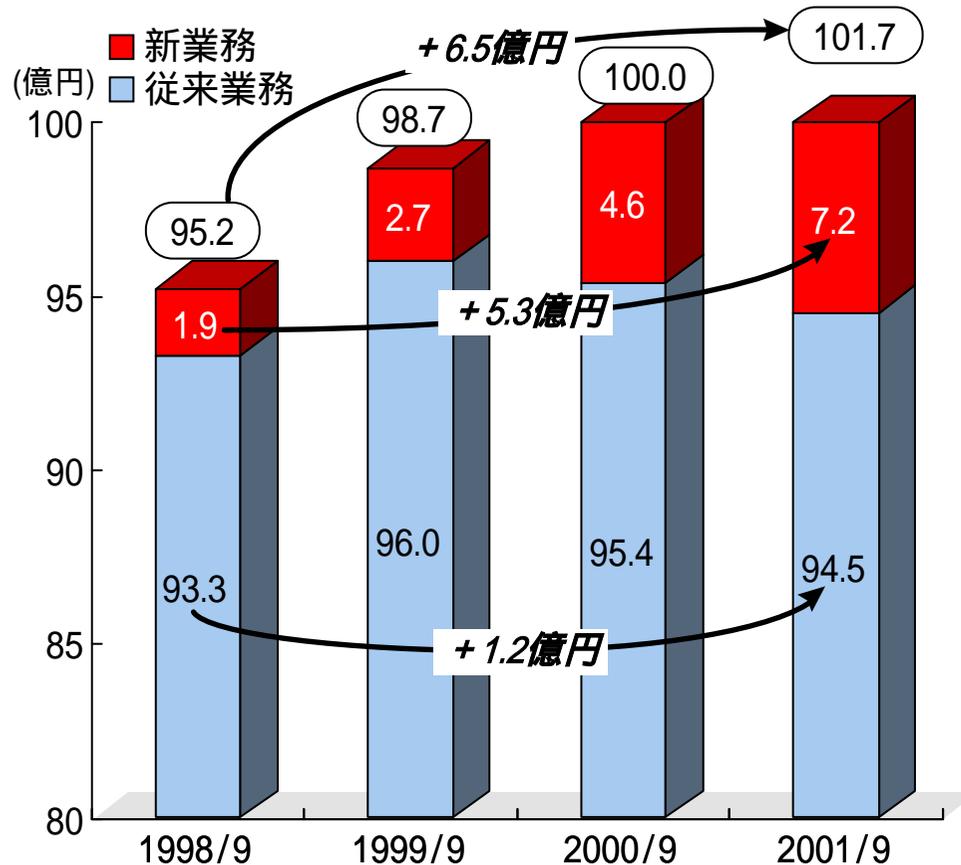
国債・地方債の期落ちに伴い、社債やABSなどポートフォリオを多様化。



手数料収入

投信販売やATMキャッシングなど新業務に伴う手数料を中心に3年間で
6.5億円増加

手数料収入(半期ベース)



増減要因

新業務開始による要因: +5.3億円

- 投信手数料 + 1.9億円
- ATMキャッシング手数料 + 1.8億円
- 損保代理店手数料 + 0.8億円

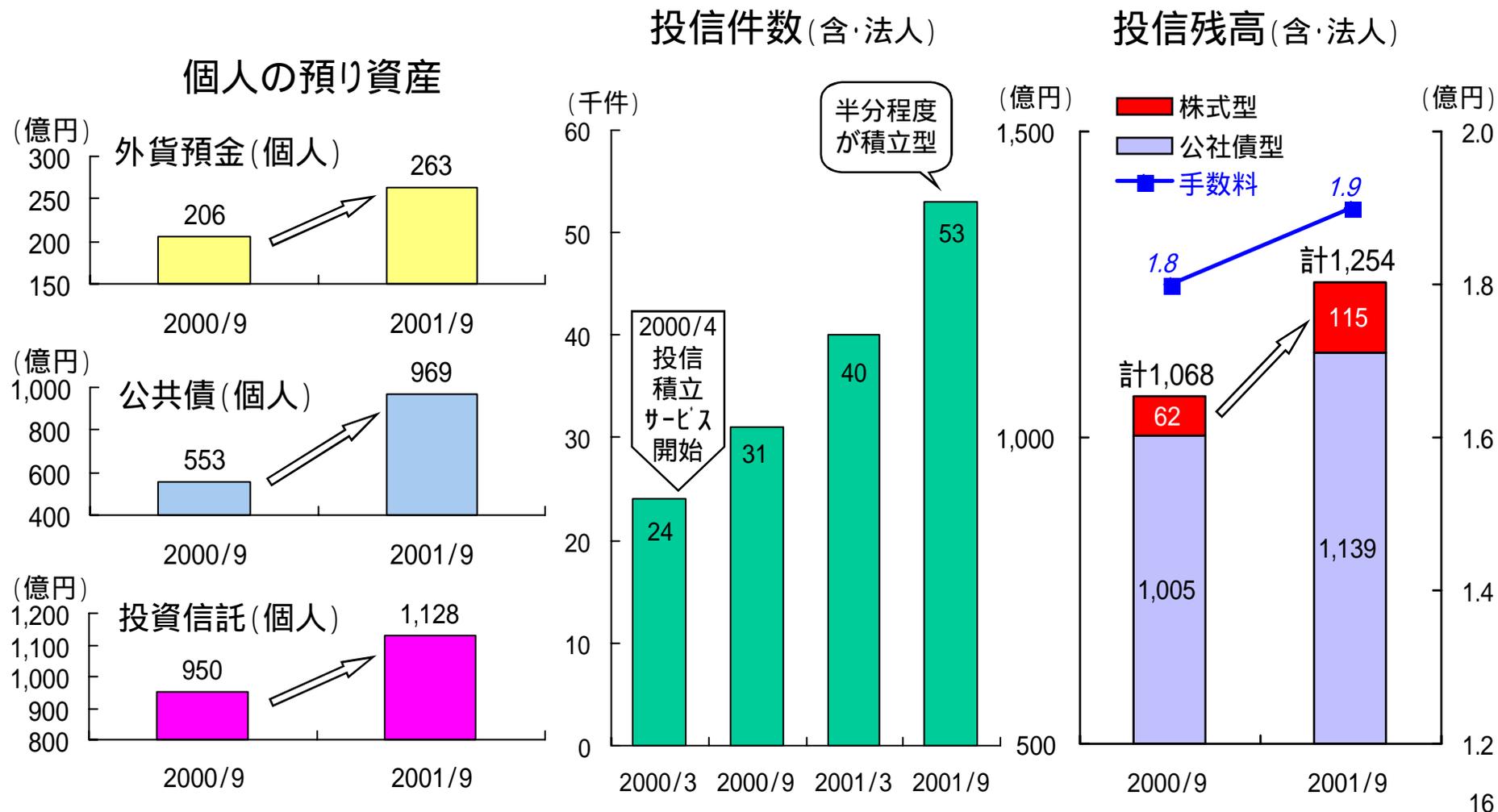
1995年度以降に開始又は大きく伸長した業務を新業務、それ以外の業務を従来業務とした。

従来業務による要因: +1.2億円

- 送金手数料 + 1.8億円
- 自振手数料 + 1.4億円
- 地方債引受手数料 2.9億円

個人の預り資産

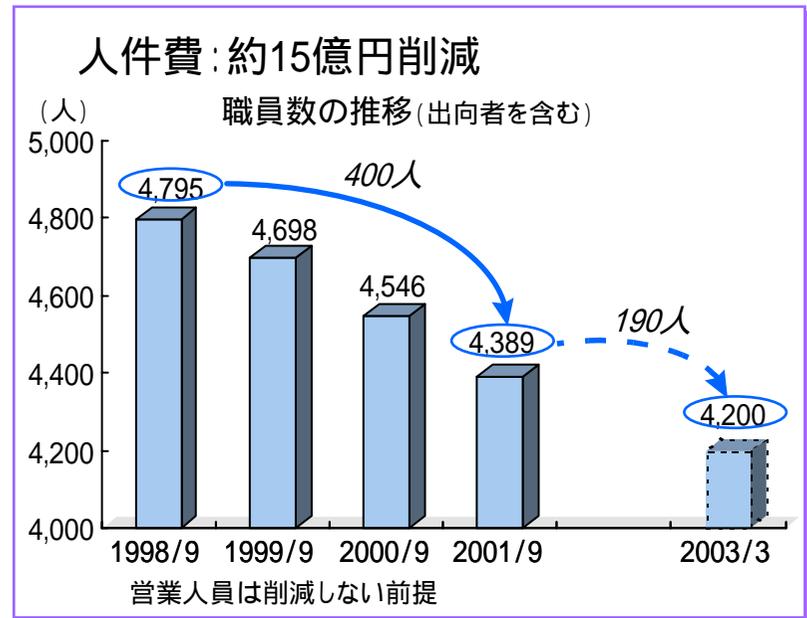
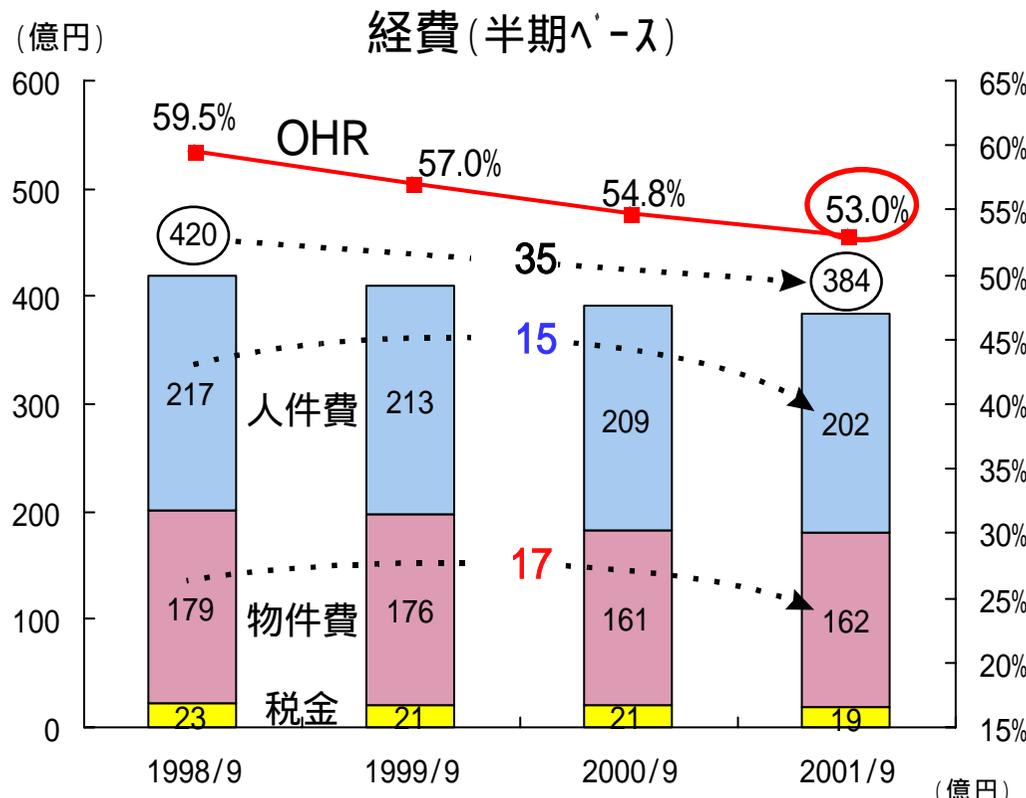
個人の預り資産拡大を積極的に推進し、収益基盤を拡大。



経費削減への取組み

機械化・合理化に伴う人員削減や物件費の徹底した見直しにより、
半期 384億円まで削減。

< 削減額 35億円の内訳 >



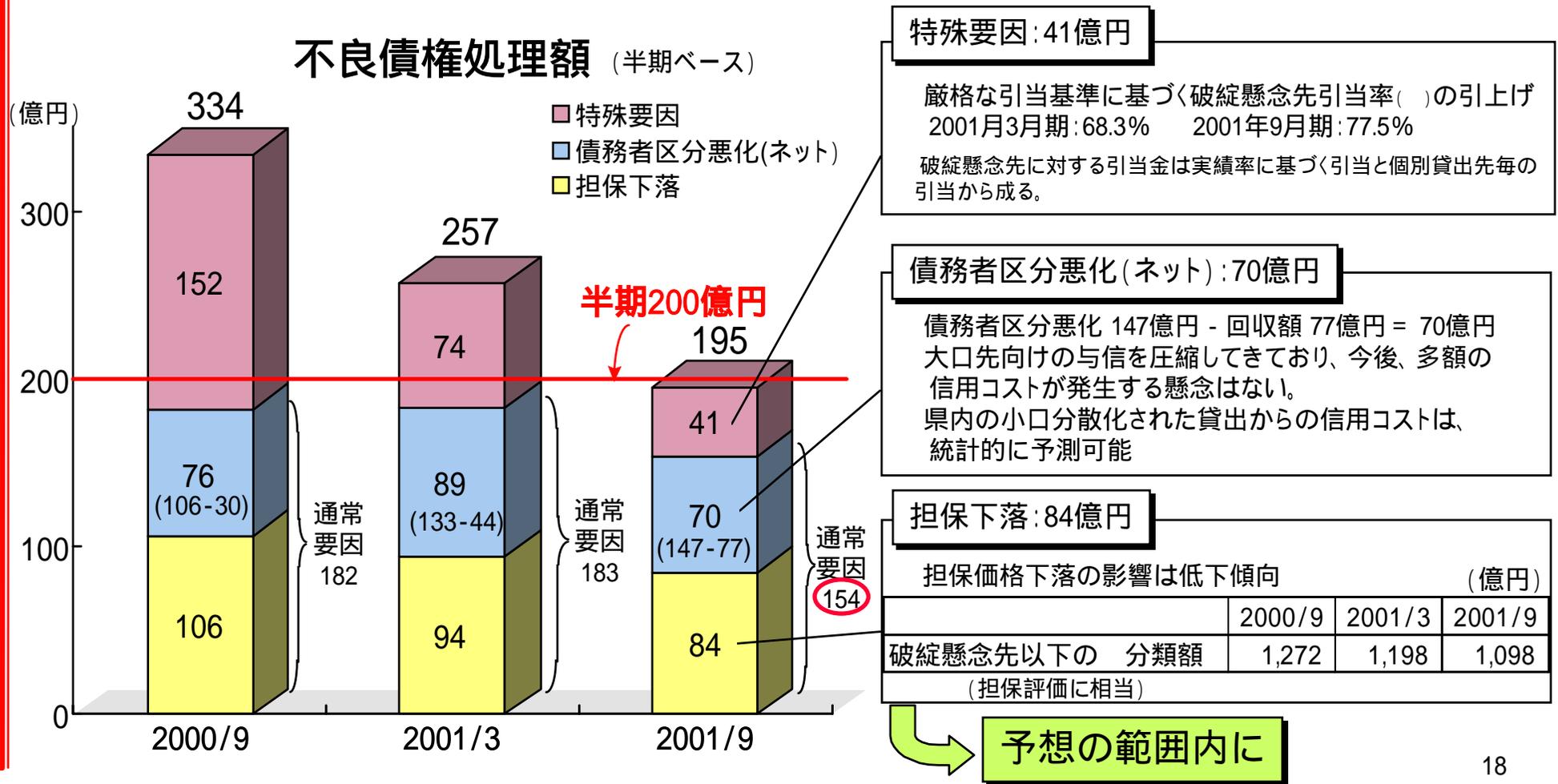
物件費: 約17億円削減

- ・土地・建物・機械賃借料 7億円
 - ・保守管理費 5億円
 - ・メールカー共同運行等による運輸費 2億円
- の削減等

	1998/9	1999/9	2000/9	2001/9	増減
物件費のうち減価償却費	35	32	27	30	(+3)
預金保険料	23	24	25	27	(+2)

不良債権処理額の推移

不良債権処理額は、期初予想（半期200億円）の範囲内。
通常要因では154億円に減少



2002年3月期の業績予想

The Chiba Bank, Ltd.
Challenge Bank 2001



(億円)

	(実績) 2001年3月期	(予想) 2002年3月期	(実績) 中間期
業務粗利益	1,486	1,460	730
(うち資金利益)	1,317	1,300	652
経費	780	780	384
業務純益(一般貸引繰入前)	705	680	345
コア業務純益	678	680	340
業務純益	794	680	361
不良債権処理額	591	400	195
経常利益	232	140	76
当期純利益	131	75	43

資産健全化への取組み

不良債権の現状

自己査定結果と金融再生法開示債権

(億円)

自己査定	債務者区分 および残高 分類	破綻先 571	実質 破綻先 1,254	破綻 懸念先 1,342	要注意先 9,940		正常先 45,867	合計 58,977
					うち 要管理先 1,687	その他の 要注意先 8,252		
	非分類	466	856	618	352	3,930	45,867	52,091
	分類	105	398	592	1,335	4,321		6,754
	分類	-	-	131				131
	分類	-	-					0
金融再生法開示債権	債権区分・残高 4,384	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,826		危険 債権 1,342	要管理 債権 1,214	正常債権 54,593		合計 58,977
	担保・保証による 保全額 1,950	616		765	569			
	引当額 1,816	1,210		448	157			
	保全率 85.9%	100.0%		90.3%	59.8%			

金融再生法開示債権ベースの不良債権は、2000年9月末をピークとして減少傾向に入っている。

金融再生法開示債権の推移(単体)

(億円)

	99/3末	99/9末	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末
金融再生法開示債権	2,953	3,185	3,472	4,641	4,526	4,384
破産更生債権等	1,279	1,472	1,463	1,752	1,836	1,826
危険債権	1,398	1,408	1,726	1,633	1,483	1,342
要管理債権	276	303	282	¹ 1,256	1,207	1,214
正 常 債 権	56,538	55,355	54,559	54,022	53,465	54,593
合 計	59,492	58,540	58,031	58,664	57,992	58,977
開示債権比率(部分直接償却前)	4.96%	5.44%	5.98%	7.91%	7.80%	7.43%
開示債権比率(部分直接償却後) ²	4.12%	4.38%	4.89%	6.39%	6.10%	5.66%

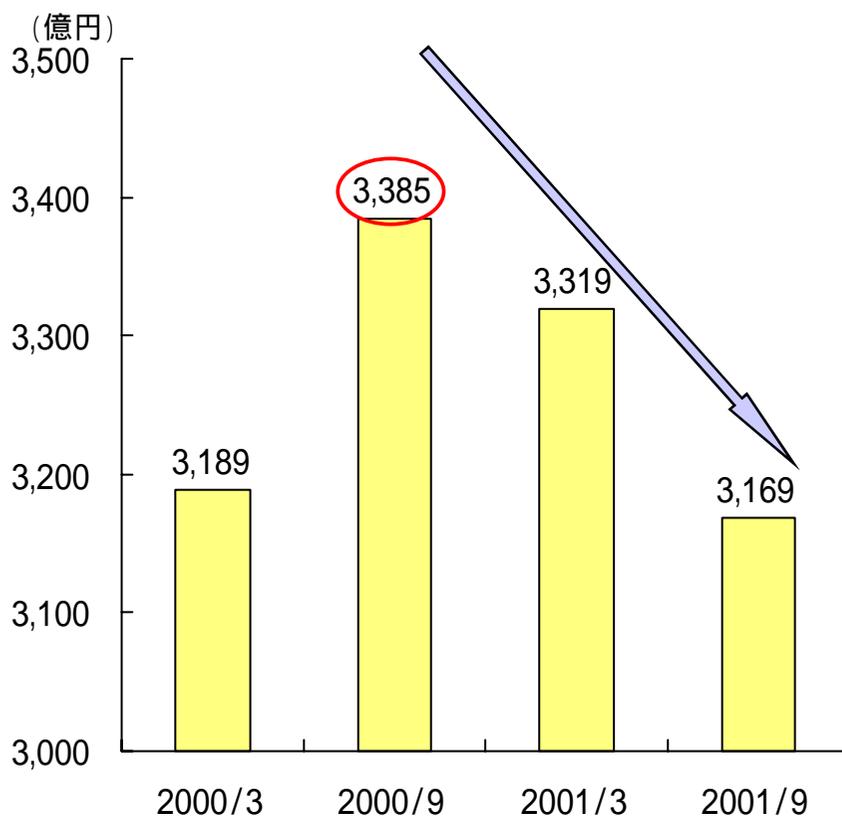
1 増加額974億円の内、対象先拡大要因が942億円

2 部分直接償却は実施していないが、実施した場合の比率

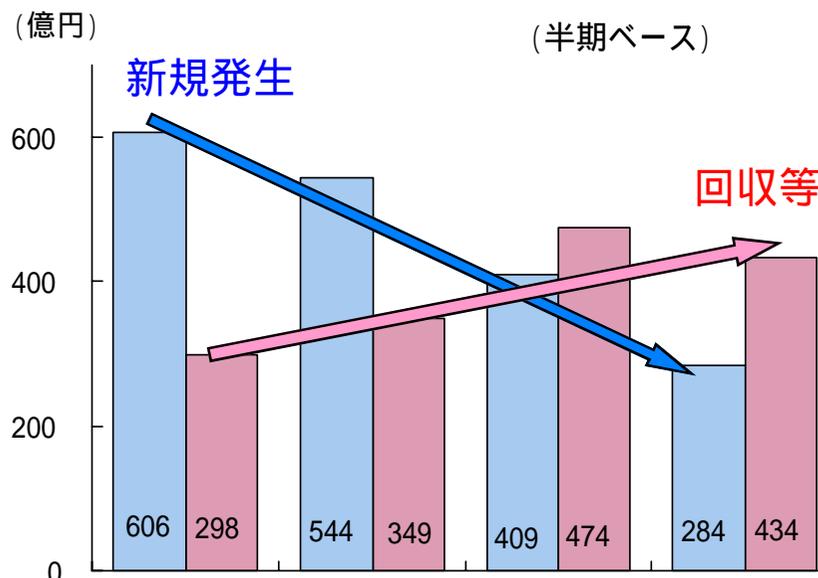
不良債権のトレンド 破綻懸念先以下

破綻懸念先以下は、新規発生の減少と回収の増加により、2000年9月末をピークに減少傾向。

破綻懸念先以下の残高



破綻懸念先以下の新規発生と回収

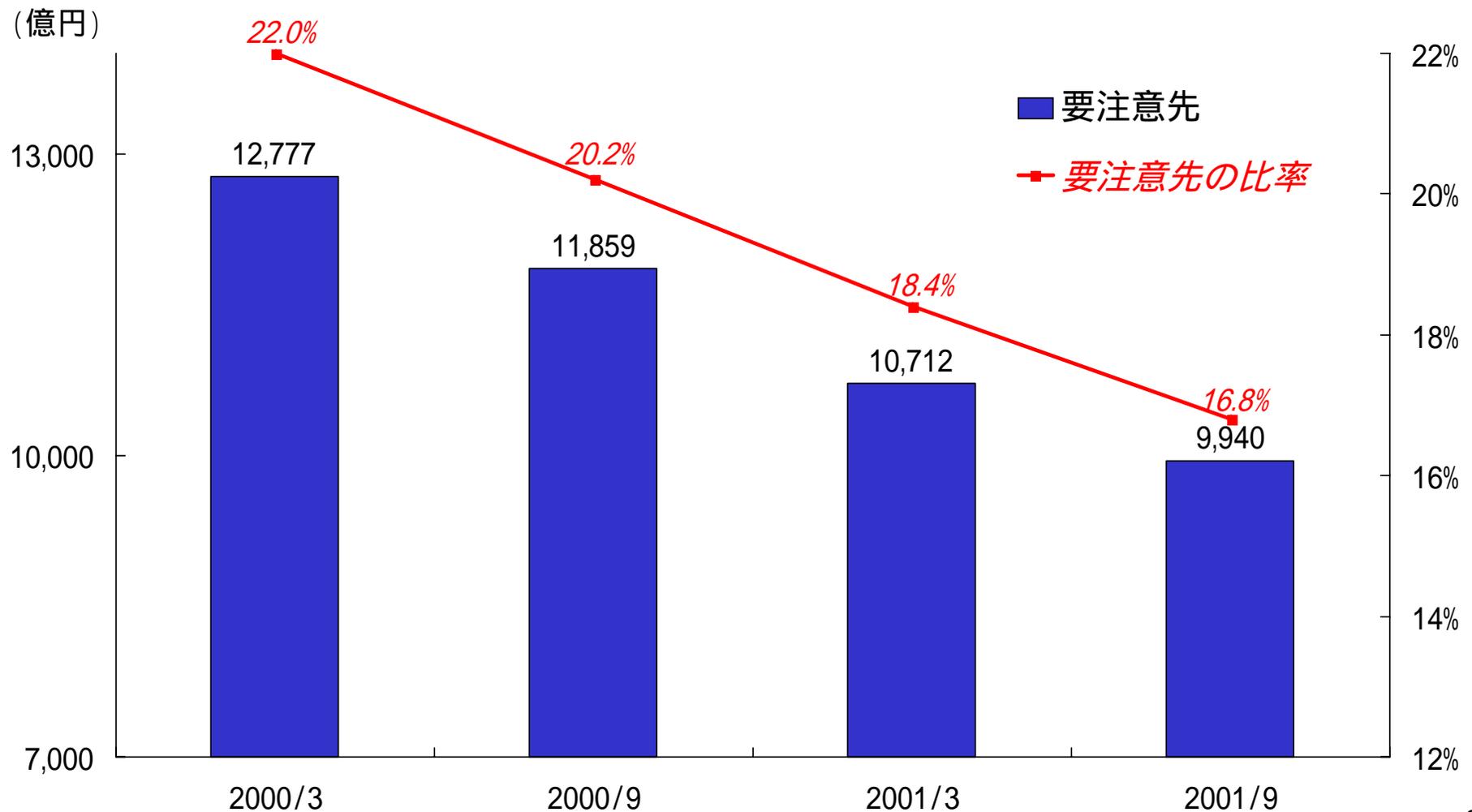


	2000/3	2000/9	2001/3	2001/9
新規発生	606	544	409	284
回収等	298	349	474	434
増減額	308	195	65	150

回収等 = 回収のほか、償却、債権売却、債務者区分美化を含む。

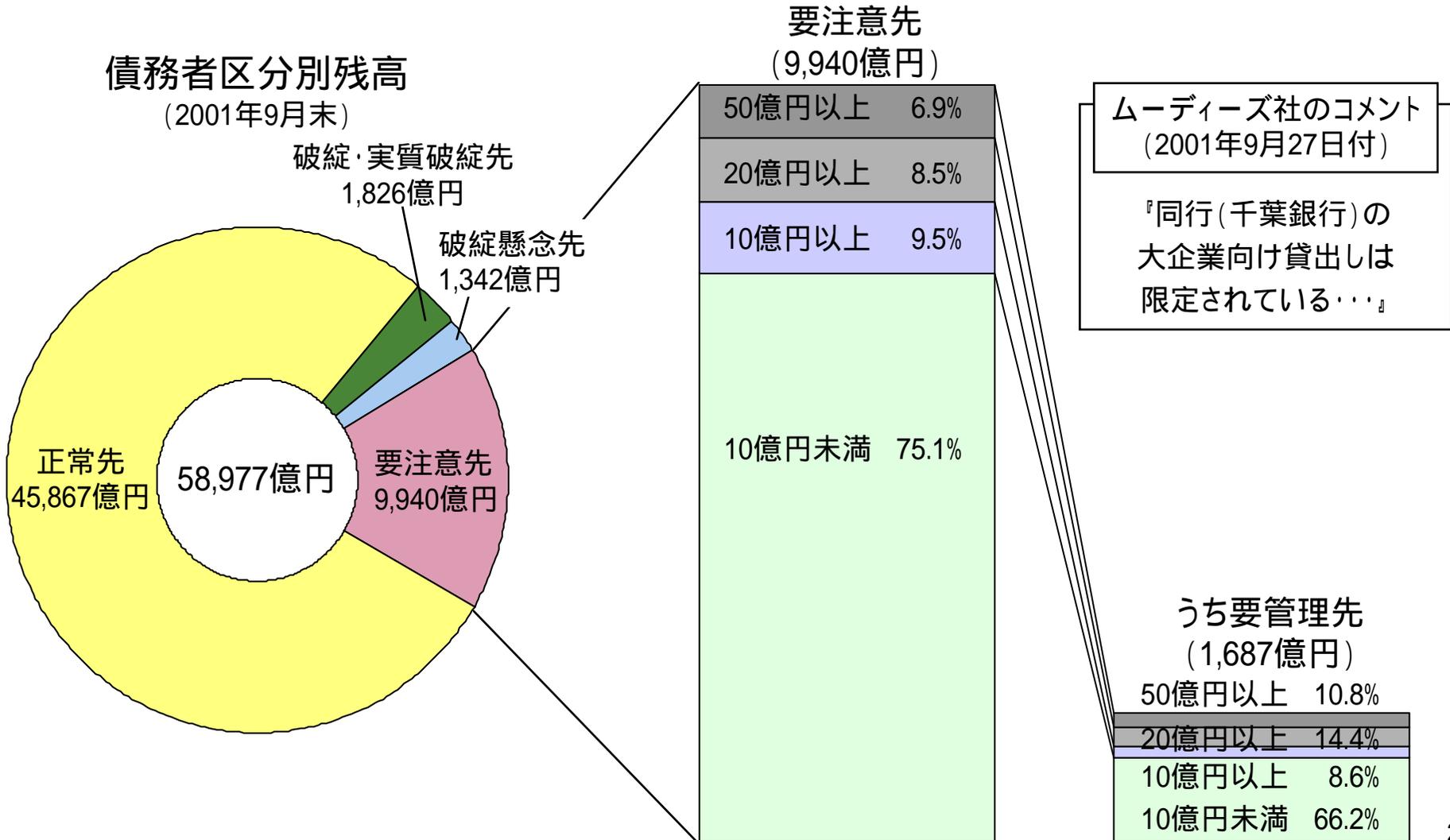
不良債権のトレンド 要注意先

要注意先残高は不動産業・建設業などを中心に着実に減少。



大口の要注意先

新たな大口の破綻懸念先以下の発生は限定的。



業種別貸出残高

建設業：01年9月末までの1年間で13.6%減少。(特に、大企業向けは22.5%減少。)

不動産業：全体の約3分の2は、主として富裕層向けの貸アパート・マンション建設資金や地方公社向け貸出金。

第三セクター：貸出総額27先/112億円。リゾート・テーマパーク等なく、インフラ関連主流。

県内第三セクターは約160社程度

<業種別貸出残高(国内店分)> (単位:億円)

	2000/9	2001/9	構成比
製造業	5,194	5,044	8.9%
農業・林業・漁業・鉱業	286	257	0.5%
建設業	4,337	3,745	6.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	60	103	0.2%
運輸・通信業	1,260	1,248	2.2%
卸売・小売業、飲食店	7,849	7,391	13.0%
金融・保険業	2,108	1,785	3.1%
不動産業	11,563	11,459	20.2%
サービス業	5,533	5,243	9.2%
国・地方公共団体	1,727	3,380	5.9%
その他	16,453	17,201	30.3%
合計	56,373	56,860	100.0%

<建設業向け> (単位:億円)

	2000/9	2001/9	増減率
大企業	815	632	22.5%
中堅企業	13	24	84.6%
中小企業	3,508	3,088	12.0%
合計	4,337	3,745	13.6%

<不動産業向け>

業種(小分類)	2000/9	2001/9	構成比
貸アパート・マンション	5,213	5,361	46.8%
地方公社	2,118	2,009	17.5%
貸事務所・貸店舗	2,000	1,977	17.3%
住宅建売・分譲	934	850	7.4%
不動産売買・賃貸・管理他	1,296	1,260	11.0%
合計	11,563	11,459	100.0%

課題

当行の対応

既存不良債権の処理

- 緊急経済対策を受け、破綻懸念先以下の残高の削減を促進。
- 担保処分(任意売却・競売)、担保外資産からの回収、
債権流動化(バルクセール)
 - 債務者区分良化(健全化支援による正常・要注意先等へ格上げ)

新規不良債権の発生 の防止

健全化支援による要注意先等の債務者区分悪化の防止
保全強化による将来の損失回避
スコアリングモデルの活用など信用審査の高度化

十分な引当金の確保

適正な担保評価
厳格な自己査定と貸倒実績率に基づく、適切な引当水準の維持

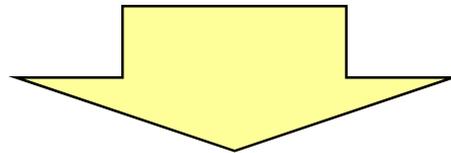
既存不良債権の処理 基本方針

The Chiba Bank, Ltd.
Challenge Bank 2001



破綻先・実質破綻先については、2年間で集中的に処理
破綻懸念先については、地域経済に与える影響等を考慮して個別に対応

個別債権毎に対処方針を策定し、正常化が見込める債権を峻別
安易なバルクセールは行わず、担保処分促進により回収を極大化
担保処分後の無担保債権は流動化

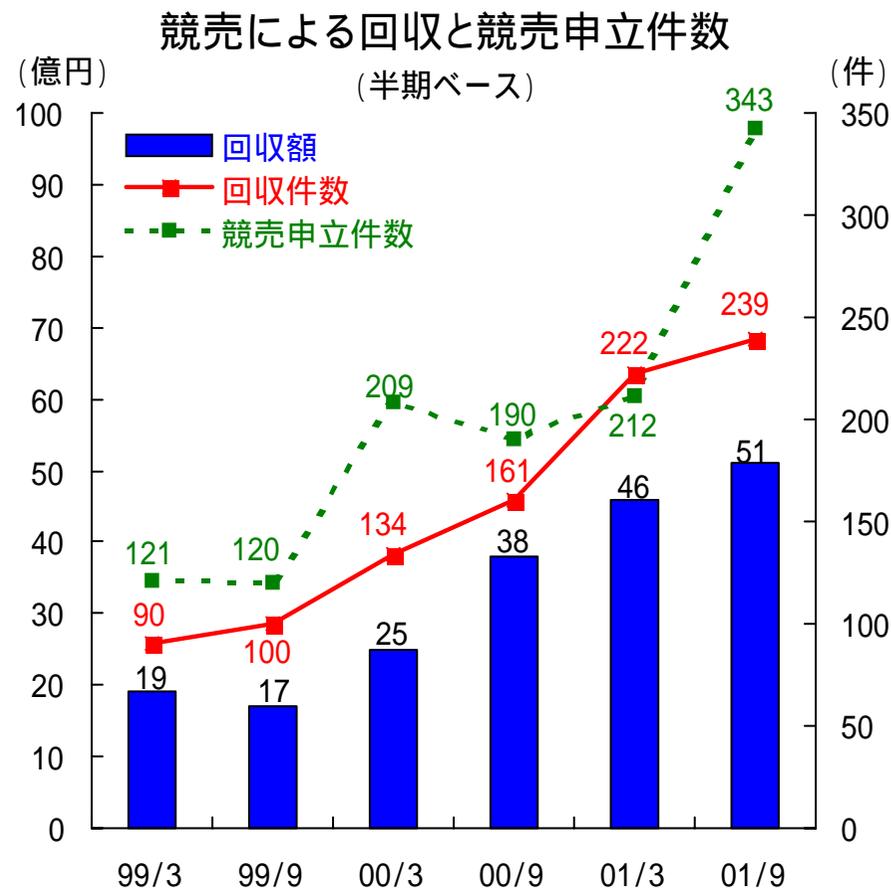
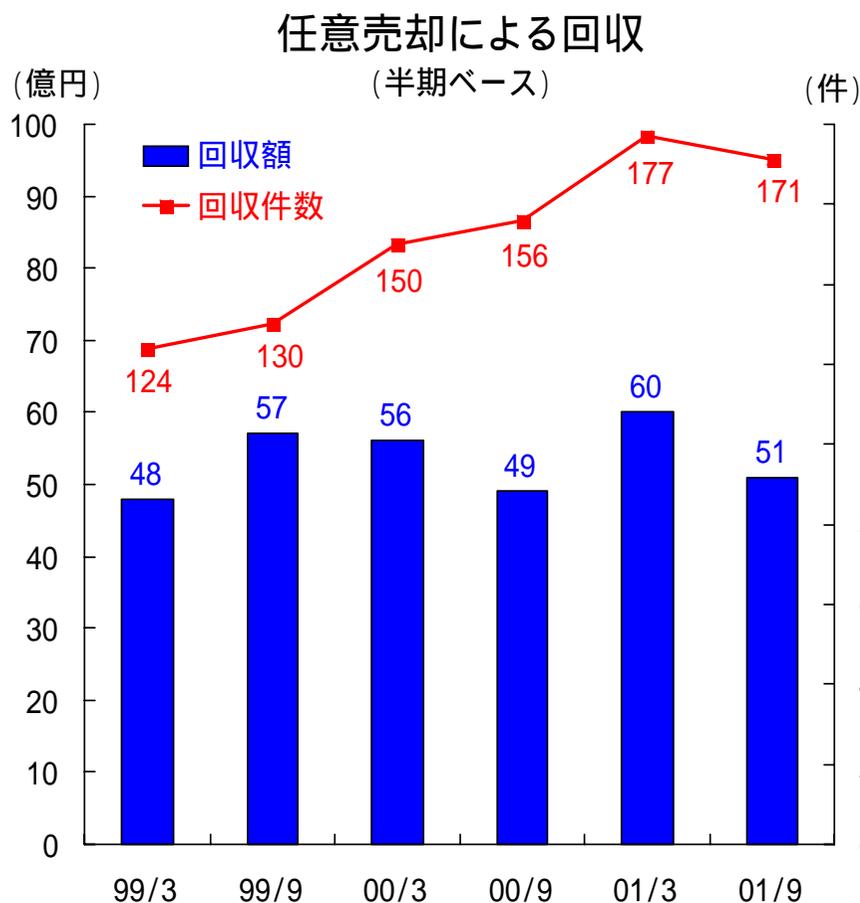


年間200億円近くの『担保下落に伴う信用コスト』を削減

既存不良債権の処理 担保処分状況



担保処分による回収は件数・金額ともに着実に推移。
また、2001年上期は競売申立件数が6割増と更に積極化。



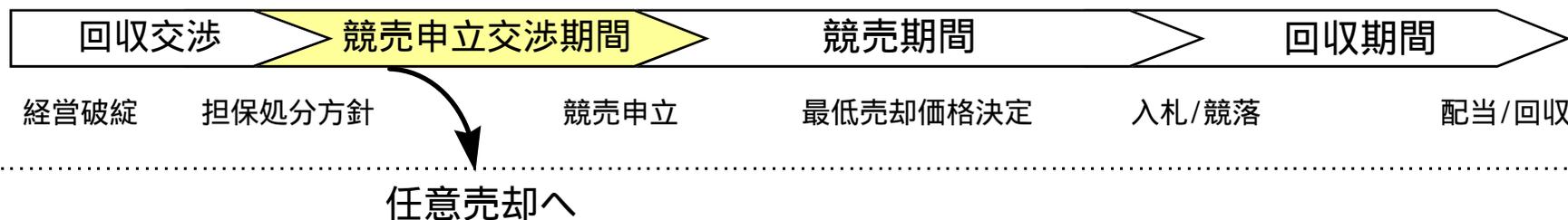
任意売却・競売の並進

- ・競売申立による任意売却促進効果

競売による回収期間の短縮化

- ・債務者との競売申立交渉期間の短縮化
- ・裁判所の競売手続の迅速化
- ・初回競売での落札率の大幅上昇
 - 市場実勢に応じた最低売却価格を裁判所が設定。この結果、初回競売の落札率が大幅に上昇。
2000/9期 57.1% 2001/9期 72.8% (当行実績[△]-ス)
 - なお、落札されなかった場合、次回入札まで半年程度を要す。

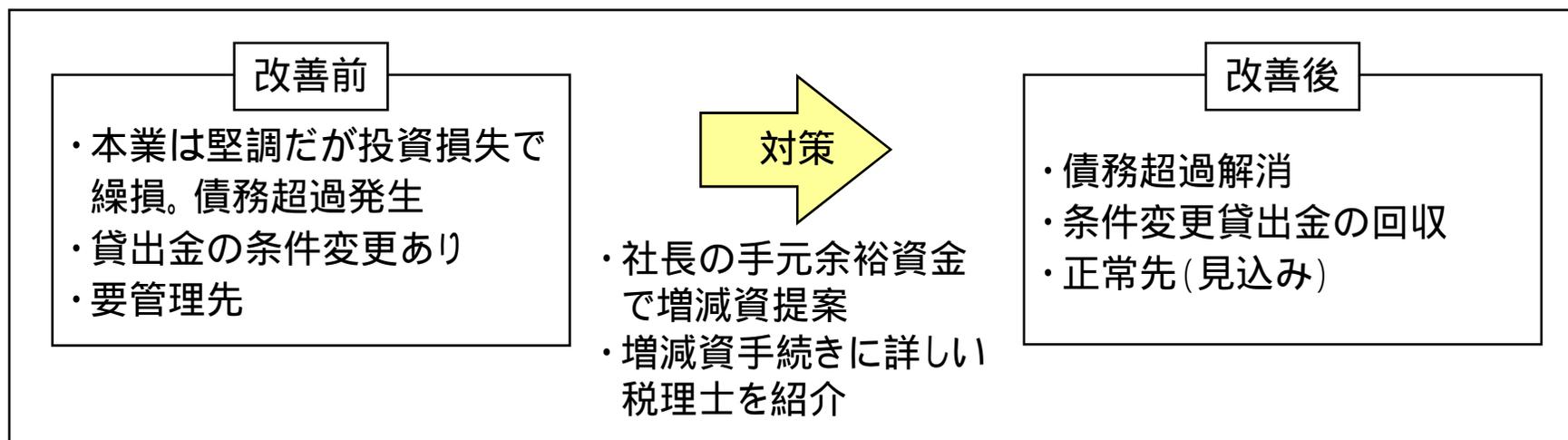
競売手続の流れ



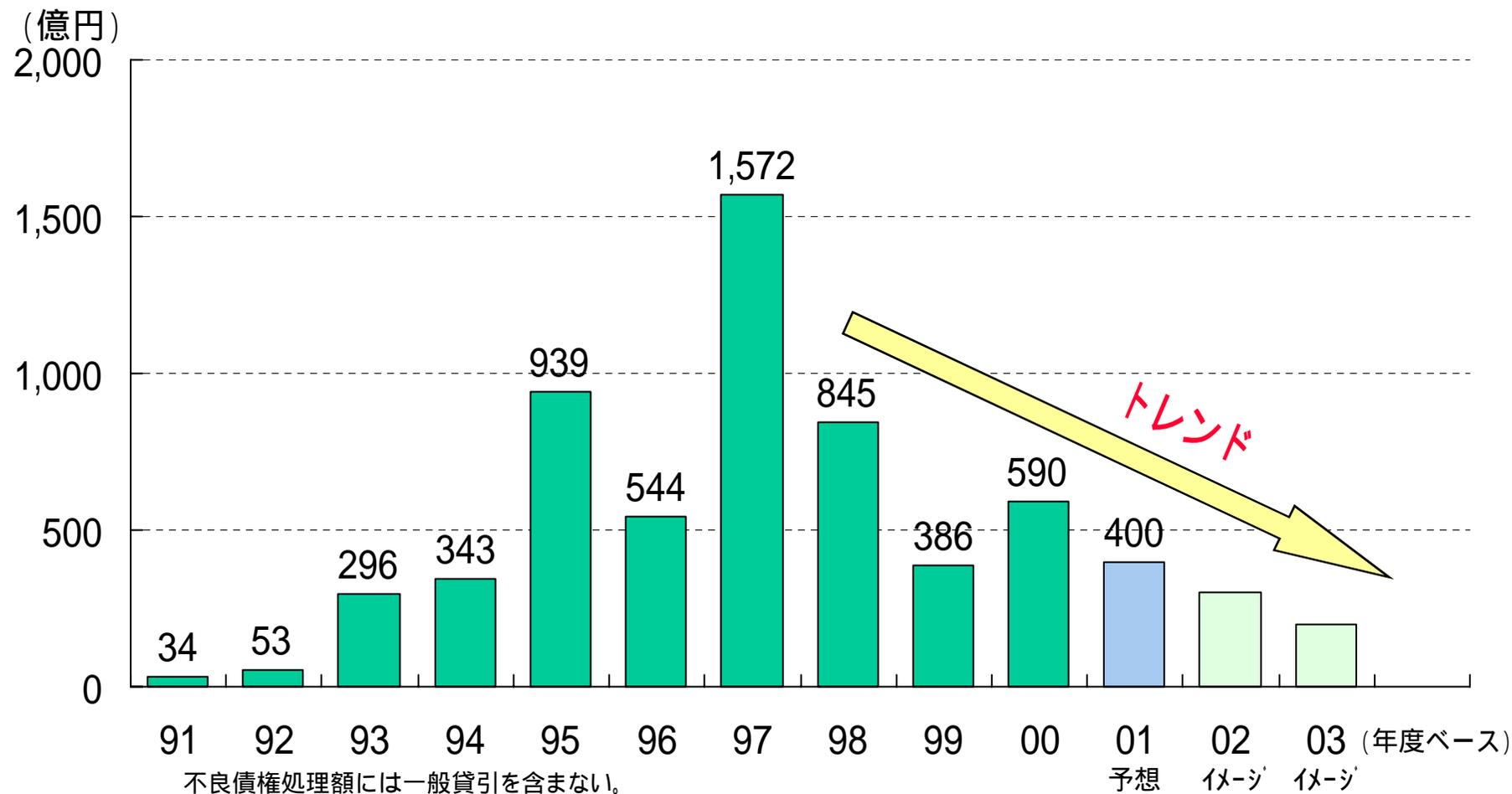
審査二部の設置

- 設置日: 2001年10月1日
審査部内の健全化支援班を発展的に解消
- 目的: 取引先の経営改善の支援強化
- 対象先: 要注意先等(約1,000先 / 約3,000億円)
- 人員: 16名(営業店指導、企業との直接コンタクト)
外部コンサルタント・税理士等との緊密な連携

健全化支援例



不良債権処理の実績とトレンド(イメージ)



資料編

資料編目次

The Chiba Bank, Ltd.
Challenge Bank 2001



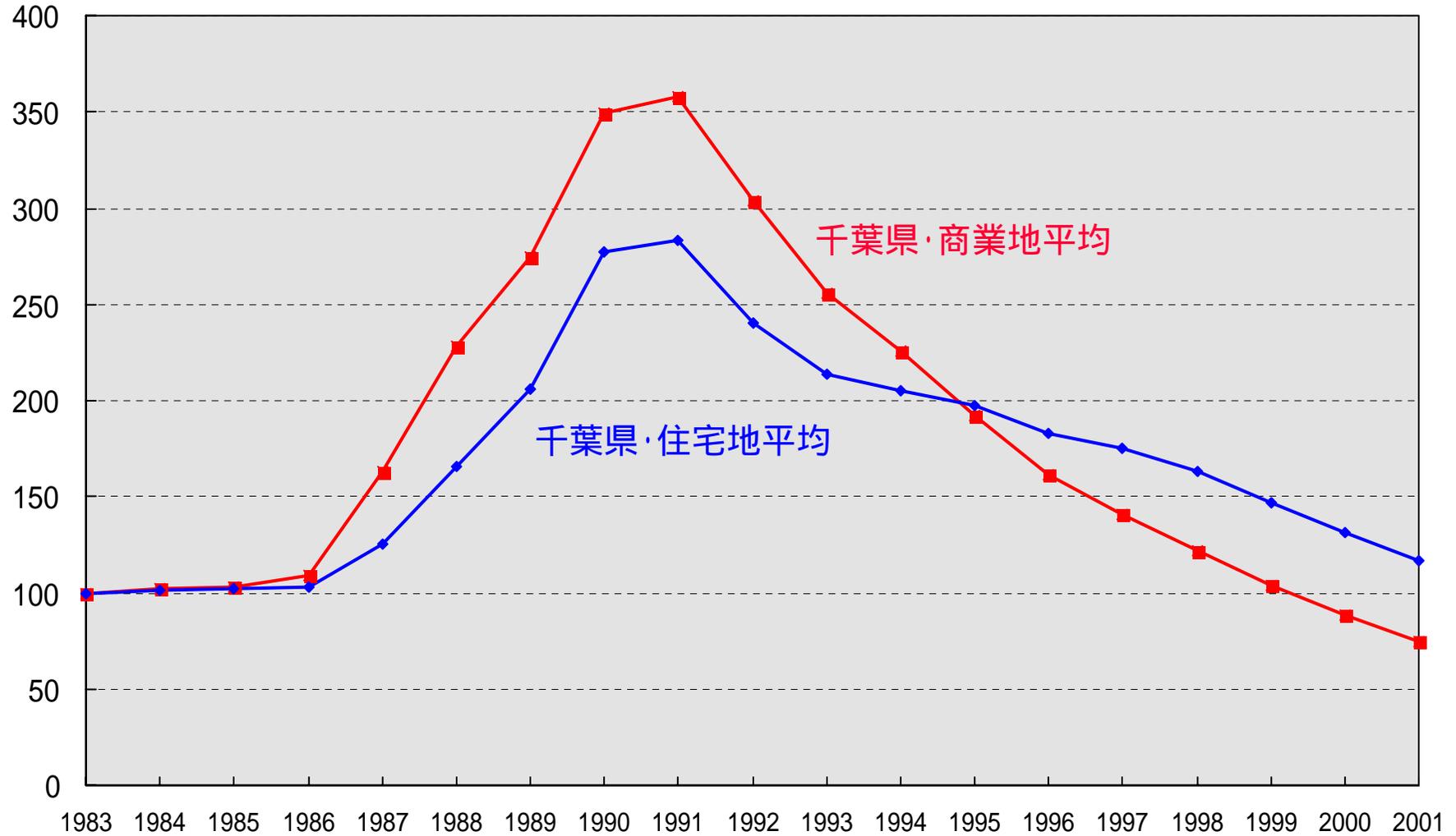
・ 県内の基準地価格	35
・ 県内の地価下落率(住宅地)	36
・ 県内の経済概況	37
・ 千葉県の高いポテンシャル	38
・ 千葉県の発展性	39
・ 千葉県内の新設住宅着工戸数	40
・ 経営指標	41
・ 自己資本	42
・ 株主構成	43
・ 圧倒的な県内ネットワーク	44
・ 基盤商品・国内預金推移	45
・ 千葉県内のシェア	46

県内の基準地価格

The Chiba Bank, Ltd.
Challenge Bank 2001



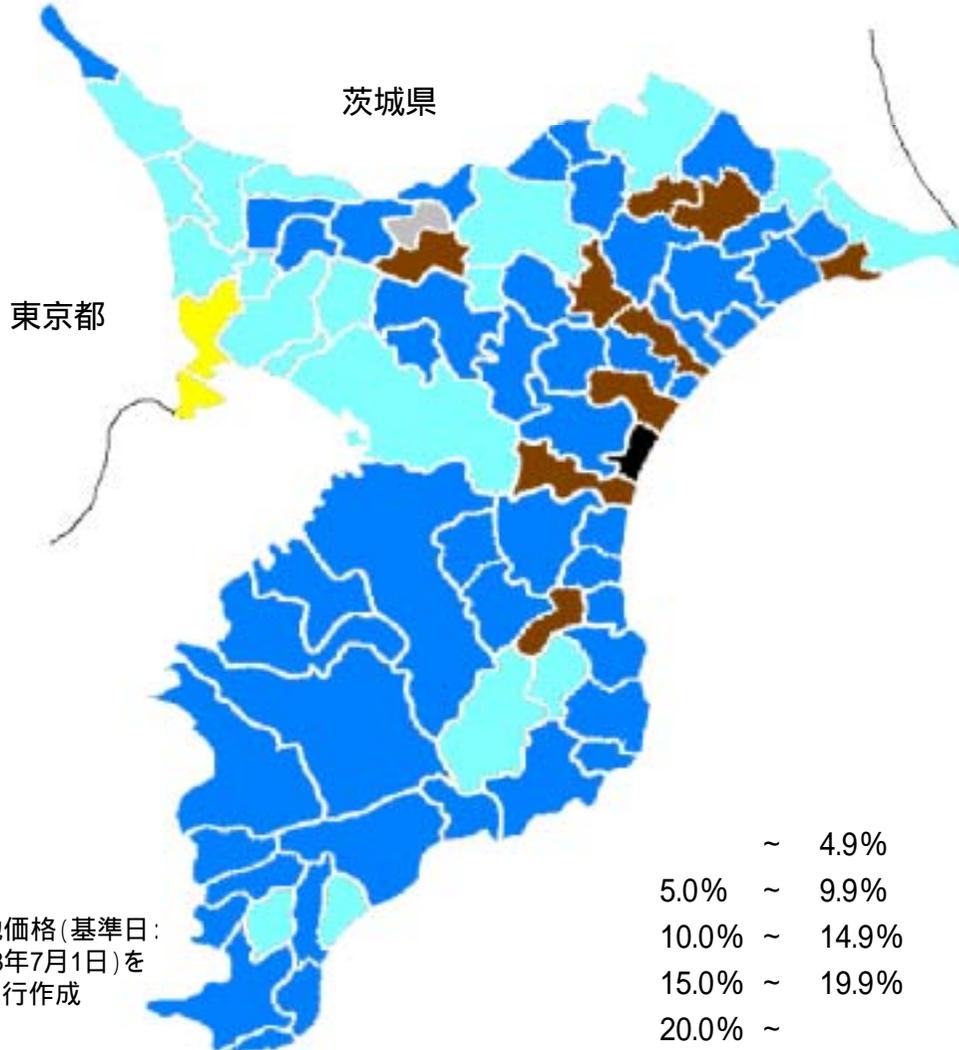
1983年 = 100



県内の地価下落率(住宅地)

東京都隣接地域を中心に地価下落幅は小さい。

平成13年基準地価格の地域別変動率一覧



基準地価格(基準日:
平成13年7月1日)を
基に当行作成

- ~ 4.9%
- 5.0% ~ 9.9%
- 10.0% ~ 14.9%
- 15.0% ~ 19.9%
- 20.0% ~

地域	住宅地	商業地	全用途
浦安市	1.1%	7.0%	2.2%
市川市	3.7%	7.1%	4.5%
大多喜町	5.8%	9.8%	6.6%
習志野市	6.3%	11.4%	6.9%
東庄町	6.6%	9.8%	7.9%
船橋市	6.8%	11.9%	8.0%
松戸市	7.1%	14.4%	8.3%
流山市	7.2%	11.9%	7.6%
銚子市	7.3%	12.5%	8.7%
八千代市	7.5%	13.2%	8.2%
千葉市	7.7%	12.9%	8.9%
鎌ヶ谷市	7.8%	8.9%	8.3%
佐原市	7.9%	16.2%	10.4%
成田市	8.6%	13.8%	9.9%
野田市	8.8%	10.2%	9.0%
酒々井町	9.1%	-	9.2%
三芳村	9.2%	-	9.2%
柏市	9.5%	10.5%	9.5%
夷隅町	9.6%	-	9.6%
和田町	9.7%	-	9.7%
我孫子市	9.8%	16.9%	11.4%
佐倉市	10.0%	15.9%	11.5%
大原町	10.0%	16.2%	10.9%
天津小湊町	10.1%	16.1%	11.3%
丸山町	10.2%	-	10.2%
栄町	10.3%	12.1%	11.5%
八日市場市	10.3%	10.8%	10.4%
富里町	10.9%	23.8%	14.8%
小見川町	11.2%	15.5%	11.5%
千倉町	11.2%	16.1%	12.2%
神崎町	11.3%	12.5%	11.5%
岬町	11.4%	15.2%	12.2%
市原市	11.8%	17.9%	12.9%
御宿町	12.0%	15.8%	12.7%
勝浦市	12.1%	16.7%	13.2%
白井町	12.2%	-	13.0%
沼南町	12.3%	-	12.2%
多古町	12.5%	12.0%	12.4%
旭市	12.5%	13.1%	11.9%
富山町	12.5%	19.8%	14.0%

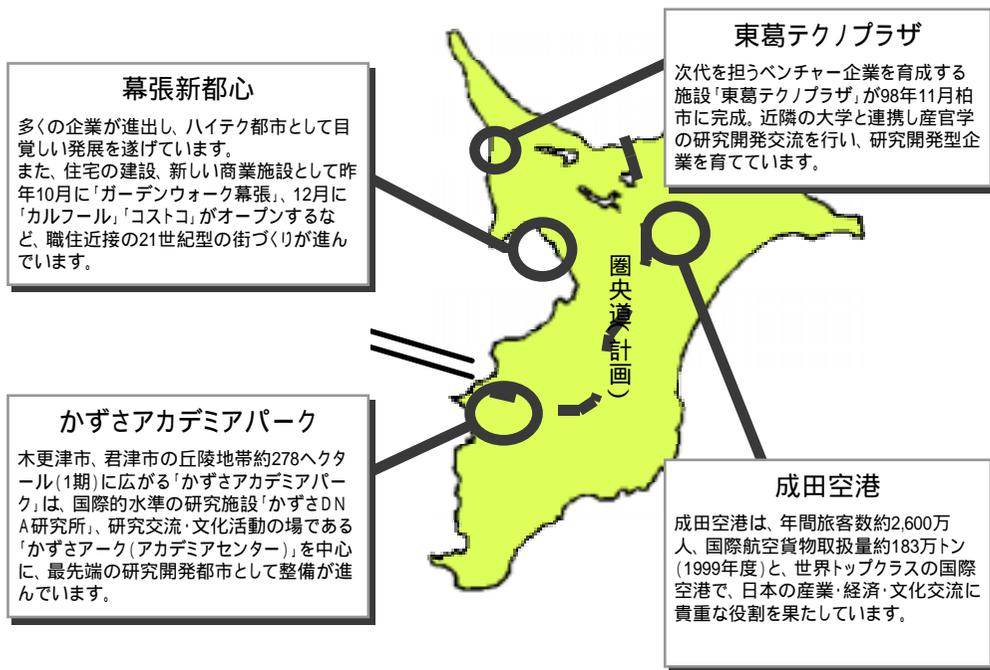
地域	住宅地	商業地	全用途
八街市	12.8%	15.0%	13.1%
四街道市	13.0%	17.0%	13.2%
下総町	13.0%	-	13.0%
館山市	13.0%	20.6%	14.1%
関宿町	13.1%	-	13.6%
干潟町	13.1%	-	13.1%
長生村	13.1%	-	13.1%
富浦町	13.1%	-	13.1%
鋸南町	13.1%	16.7%	13.8%
海上町	13.2%	-	13.2%
袖ヶ浦市	13.3%	20.0%	13.7%
印西市	13.3%	19.8%	13.7%
富津市	13.4%	15.5%	13.3%
君津市	13.5%	17.9%	14.1%
蓮沼村	13.5%	18.0%	14.6%
東金市	13.6%	21.9%	16.1%
長南町	13.6%	18.2%	14.5%
長柄町	13.7%	-	13.7%
鴨川市	13.7%	16.0%	14.3%
光町	13.8%	-	13.8%
白浜町	13.9%	-	13.9%
野栄町	14.0%	-	14.0%
山武町	14.2%	14.9%	14.3%
白子町	14.2%	16.2%	14.6%
大栄町	14.6%	-	14.6%
一宮町	14.7%	17.1%	15.1%
松尾町	14.8%	12.9%	14.4%
茂原市	14.8%	18.0%	15.8%
木更津市	14.9%	20.5%	15.9%
横芝町	15.1%	18.1%	15.7%
芝山町	15.8%	-	15.6%
印旛村	16.2%	-	12.4%
大網白里町	16.4%	15.8%	16.3%
山田町	17.1%	19.6%	17.6%
飯岡町	17.1%	15.7%	16.8%
成東町	17.2%	13.9%	15.1%
栗源町	17.6%	-	17.6%
睦沢町	17.8%	-	17.8%
九十九里町	20.8%	22.7%	21.3%
本埜村	-	-	11.7%
県内平均	10.3%	14.6%	11.1%

県内の経済概況

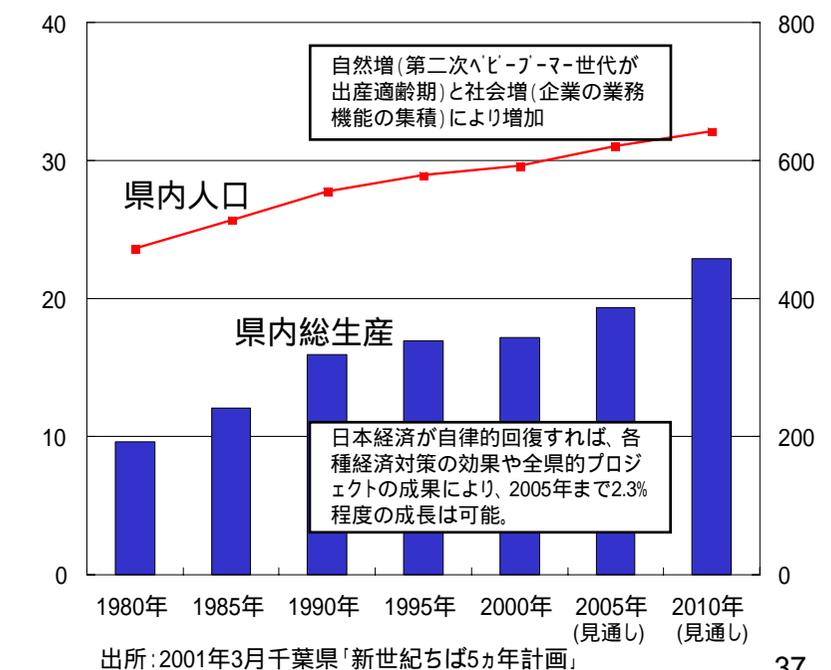
幕張、成田、かずさ(新産業三角構想)を核にバランスのとれた経済発展を遂げている。また、創造法認定企業をはじめ400社以上のベンチャー企業が、ITやバイオ等の多種多様な分野で活躍している。

県内人口は、2005年に622万程度に達する見込み。経済は、2005年まで年率2.3%程度の成長が可能。
(千葉県「新世紀ちば5ヵ年計画」より)

新産業三角構想を核に着実な発展



県内人口・総生産は着実に増加



千葉県の高いポテンシャル

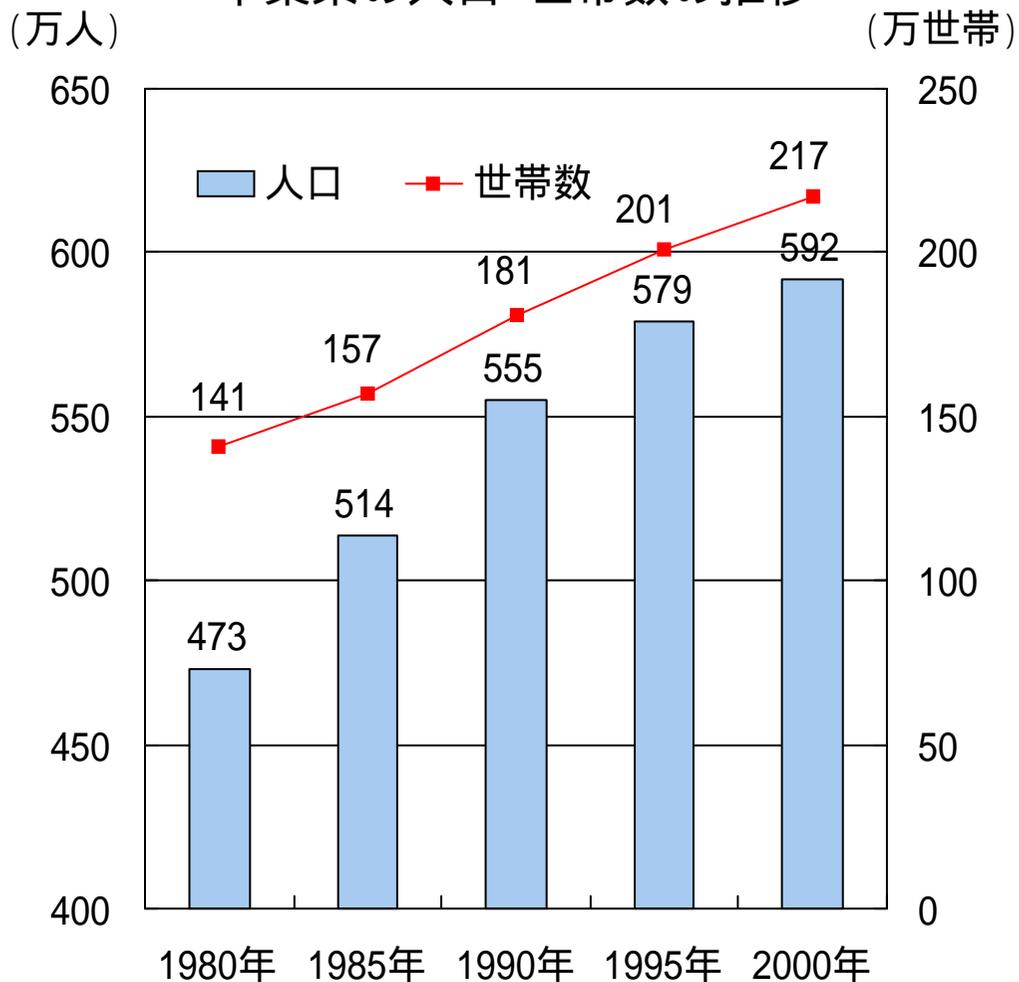
	人口	可住地面積	預貯金残高	新設住宅 着工戸数	県民所得
千葉県	(全国第6位) 592万人	(全国第6位) 3,450km ²	(全国第7位) 33兆円	(全国第6位) 60千戸	(全国第6位) 19兆円
全国1位	東京 1,205万人	北海道 26,753km ²	東京 173兆円	東京 153千戸	東京 51兆円
全国2位	大阪 880万人	新潟 4,563km ²	大阪 79兆円	神奈川 98千戸	大阪 29兆円
全国3位	神奈川 848万人	福島 4,127km ²	愛知 59兆円	大阪 88千戸	神奈川 28兆円

出所:「平成12年 国勢調査」(人口)
 「2000民力」(可住地面積、預貯金残高、県民所得)
 「建築着工統計調査(11年度)」(新設住宅着工戸数)

千葉県の発展性



千葉県の人口・世帯数の推移



出所: 国勢調査

人口増加の多い都道府県 (1996年～2000年)

	都道府県名	人口増加(万人)
1位	東京	28.5
2位	神奈川	24.4
3位	埼玉	17.8
4位	愛知	17.4
5位	兵庫	14.8
6位	千葉	12.8
7位	福岡	8.2
8位	滋賀	5.5
9位	沖縄	4.4
10位	宮城	3.6
全国合計		134.9

千葉県内の新設住宅着工戸数

(戸)

	総数		うち持家 + 分譲戸建	
		月平均		月平均
1997年	66,649	5,554	32,022	2,669
1998年	61,187	5,099	29,264	2,439
1999年	58,257	4,855	30,971	2,581
2000年	59,652	4,971	31,907	2,659
2001年1～9月	46,327	5,147	21,443	2,383

(億円、%)

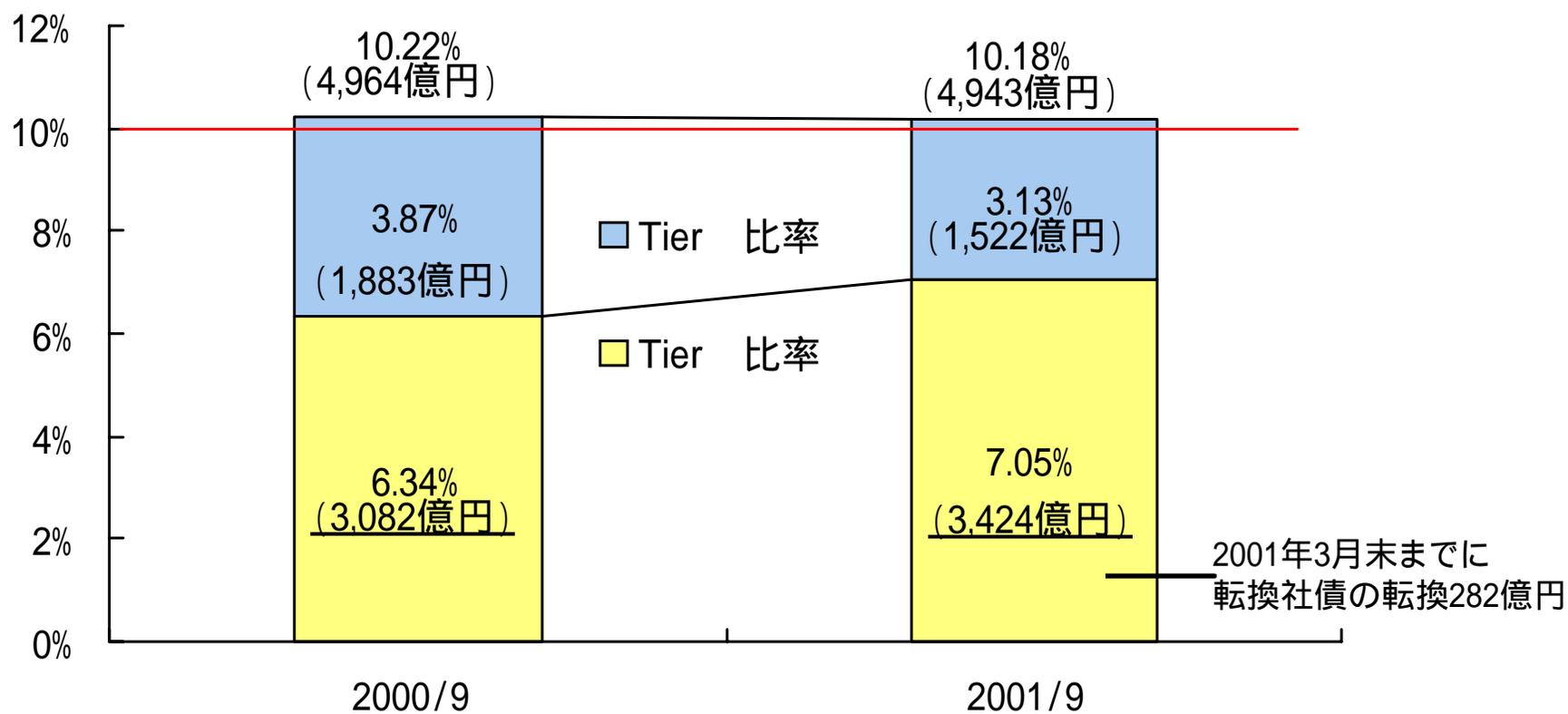
	1999/3 (年度)	1999/9 (半期)	2000/3 (年度)	2000/9 (半期)	2001/3 (年度)	2001/9 (半期)
業務純益(一般貸引繰入前)	597	297	627	325	705	345
業務純益ROA ₁	0.74%	0.81%	0.86%	0.83%	0.86%	0.85%
業務純益ROE ₁	19.22%	19.65%	20.41%	18.81%	18.56%	18.95%
OHR	58.79%	57.01%	55.62%	54.87%	53.48%	53.03%
自己資本比率 ₂	9.08%	9.48%	9.53%	10.22%	10.45%	10.18%
Tier 比率 ₂	5.78%	6.10%	6.24%	6.34%	6.99%	7.05%

1 コア業務純益ベース

2 単体ベース

自己資本比率は、10%超を確保し、引き続き健全な財務体質を維持。

自己資本比率(単体)



カッコ内は自己資本額

株主構成



株数(千株)	2001/9末	比率 (%)	2001/3末比
個人	121,456	14.4	3,269
金融機関	472,005	56.3	+27,729
うち信託口・年金口	169,333	20.2	+29,878
証券会社	12,082	1.4	511
事業法人	165,360	19.7	2,019
外国人	67,340	8.0	21,813
その他	31	0.0	10
合計	838,274	100.0	+107

単位株以上所有株主の単位株式数ベース

大株主 2001/9末	
株主名	株数(千株)
1 東京三菱銀行	38,893
1 三和銀行	38,893
3 日本トラスティ・サービス 信託銀行(信託口)	31,926
4 日本生命保険	30,670
5 日本興亜損害保険	28,905
6 東洋信託銀行(信託勘定A口)	27,960
7 第一生命保険	25,678
8 住友生命保険	21,294
9 三菱信託銀行(信託口)	21,275
10 明治生命保険	19,079

圧倒的な県内ネットワーク



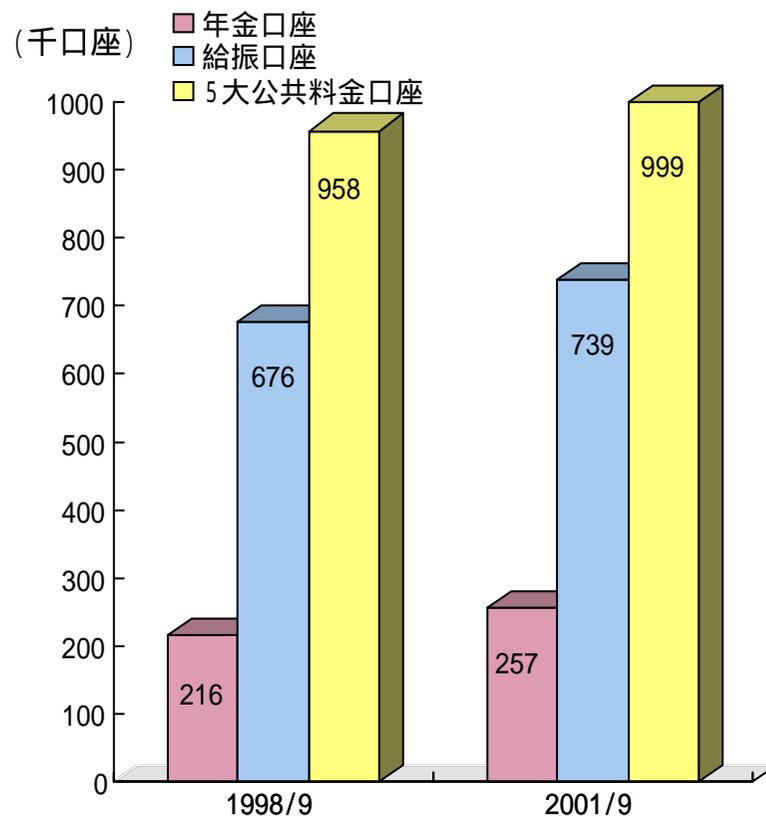
千葉県内の店舗数
(2001年9月末)

銀行名	店舗数
千葉銀行	151
京葉銀行	116
千葉興業銀行	70
三井住友銀行	31
東京三菱銀行	21
第一勧業銀行	21

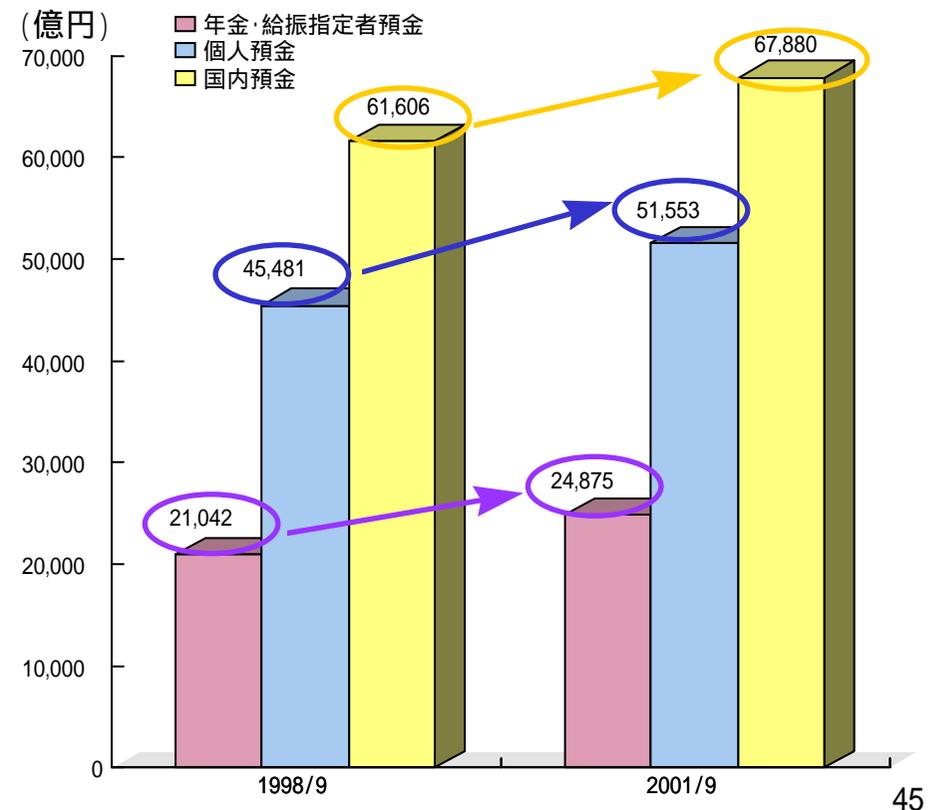
基盤商品・国内預金推移

メイン口座の着実な増加により、年金・給振指定者預金を中心に個人預金が増加。

年金・給振・公共料金口座



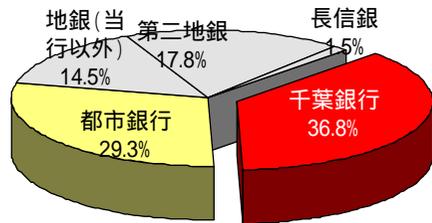
国内預金残高



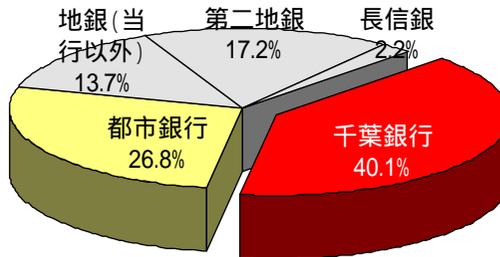
千葉県内のシェア



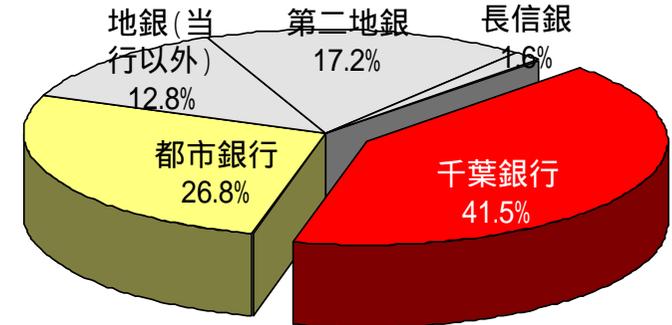
貸出金



1991/3末 9.9兆円

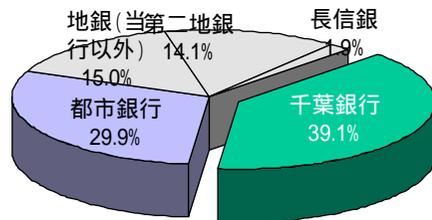


1998/3末 12.1兆円

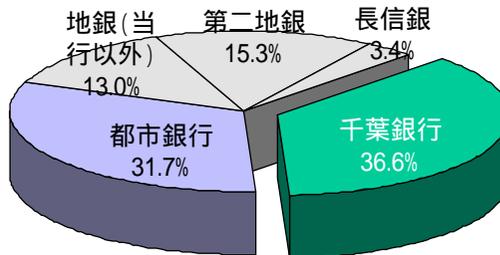


2001/3末 11.6兆円

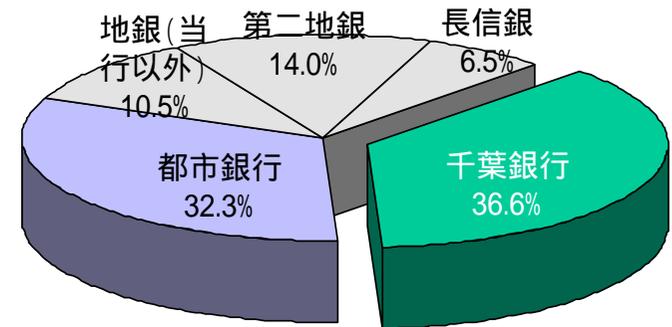
預金



1991/3末 13.9兆円



1998/3末 16.1兆円



2001/3末 17.9兆円

千葉県内で営業している銀行の中でのシェア 出所:金融ジャーナル

< 本件に係る照会先 >

株式会社 千葉銀行 経営企画部 IR担当

Tel: 043-248-7100

Fax: 043-242-9121

e-mail: ir@chibabank.co.jp

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。